

平成29年度（2017年度）

学校法人 愛知学院
事業報告書

平成29年4月1日から

平成30年3月31日まで

目次

I. 法人の概要	
(1) 建学の精神	1
(2) 学校法人の沿革	2
(3) 学校所在地	4
(4) 交通案内	4
(5) 設置する学校・学部・学科等の名称	5
(6) 役員の概要	7
(7) 評議員の概要	7
(8) 事務組織図	8
(9) 教職員の概要	9
(10) 土地・建物の面積	10
II. 事業の概要	
(1) 学校法人	
(I) 組織・管理運営体制関係	11
(II) 教育関係	11
(III) 施設・設備整備関係	11
(IV) 建物等工事関係	11
(V) 学生・生徒数	12
(VI) 社会人学生数	15
(VII) 入試状況	16
(VIII) 入学者数推移	18
(IX) 中退率・留年者数	20
(X) 卒業生数等	22
(X I) 進学・就職状況	24
(X II) 入学金・授業料等	26
(X III) 永平寺参禅参加者数	27
(2) 各学校の概要	
(I) 愛知学院大学	
2. 大学院	28
3. 大学	31
(II) 愛知学院大学短期大学部	40
(III) 愛知学院大学歯科技工専門学校	45
(IV) 愛知高等学校	47
(V) 愛知中学校	52
III. 財務の概要	
(1) 決算の概要	54
(2) 経年比較	59
(3) 主な財務比率比較	62
(4) 借入金の状況	62
(5) 計算書 各科目の用語説明	63
(6) グラフから見る収支状況	66
(7) その他	67

I. 法人の概要

(1) 建学の精神

愛知学院が、明治の初年に、もっぱら宗門人教育のための専門学支校として創立された当初から、今日の総合学園に発展するまで、一貫して堅持し続けてきた建学の精神は、「行学一体・報恩感謝」である。その間、時代の推移とともに、幾度か学制の改革が行われて、今日を迎えるに至ったが、愛知学院における教育の中核理念として、終始一貫して変わらなかったものは、この建学の精神にほかならない。すなわち、「仏教精神、特に禅の教えを基にし、『行学一体』の人格育成に努め、『報恩感謝』の生活のできる社会人を育成し、広く世の各界に寄与する」ことが、わが愛知学院の建学の精神である。この建学の精神に基づく教育によって、愛知学院は、今日まで多くの人材を社会の各方面に送り出してきた。

「行学一体」とは、曹洞宗の開祖道元禅師の深い宗教体験からにじみ出た教えである。

しかし、「行学一体」という宗教的体験の高い次元の教えを、教育の次元に降ろして、これを拡大解釈すれば、いわゆる「行」とは、「修行」の行であり「人間形成」とか「人間を磨く」ということである。「学」とは、「真理を学ぶ」とか、あるいは「知識を磨く」ということである。そして「知識を磨く」とこと、「人間を磨く」とことは、一つであって別々のものであってはならないことを意味する。すなわち、単に概念的な理解だけに満足しないで、あくまでも身心を傾けて、真に身に付いた学問を体得すること、そして結果的には、学識の進むに従って、人間的にも立派になることを目標とする修学態度が「行学一体」ということである。

「行学一体」は、もちろん仏教精神、特に禅の教えを基とするものであるが、そもそも仏教の教えるところは、右でもなく、また左でもない、いわゆる中道の精神にほかならない。中道といえば、すぐに両極の中間とか、あるいはいわゆる中立または中庸というような安易な在り方を考えがちであるが、仏教の中道の精神は、そのように単純なものではない。もっと積極的で、しかも内面的には、人間としての真の在り方を追求することをも含む言葉である。およそ人間の歴史的現実、極めて複雑である。複雑な人間社会を力強く、正しく生きていくためには、われわれは、事柄に処して常に客観的な正しい判断を必要とする。客観的な正しい判断は、自己自身の主体性の確立があってこそ初めて可能である。その意味で、社会に役立つ穏健にして中正な社会人を養成することを目的とする愛知学院の教育は、そのよりどころを、仏教の中道の精神に求め、歴史的現実を客観的に正しく見つけ、何事につけても正しい判断を下し得るような自己を磨くことをめざすものである。

本来、自己を最もよく知る者は、自己自身であるはずである。しかし、現実的には必ずしもそうであるとは言いきれない。そこで、自己とは何かという理性的反省の原点に立ち返り、客観的な自己の認識と確立を図る道が、禅における「行」であるとするならば、知的反省によって、ものを客観的に認識する道、すなわち科学（人文科学、社会科学をも含めた知的探究）もまた「行」に通ずる面を持っていると言えよう。このように、「行」と「学」とは一なるものの両面であり、二にして一、一にして二なるものと言わなければならない。「行」と「学」とは、それぞれ別個に歩む道ではなく、究極的には「一体」でなければならない。要するに、学生、生徒として、「行」（人間形成）に徹することは、「学」（科学）に徹することであり、「学」に徹することは、「行」に徹することであって、二は一なるものの両面であり、二にして一なるもの（一体）でなければならない。すなわち、「行学一体」ということにほかならない。

さらに、釈尊の教えによれば、われわれはまさに縁起的世界に生を享けているといわれる。われわれ一人ひとりが、等しく個としての存在であることにとどまらず、この世のありとあらゆる存在との相互依存の関係において生かされているのである。親の恩、師の恩、友の恩、社会の恩をはじめ、天地自然の多くの恵みや地上に生きるものすべての限りない恩恵を受けて、われわれは今日ただいまを生活している。いや、生きさせていただいているのである。このことにめざめ、限りない恩に報いるべく社会のために尽くすこと、すなわち『報恩感謝』の生活のできる社会人を育成すること、愛知学院は教育の柱としている。

この「行学一体・報恩感謝」の精神に生きることこそ、本学院の教育の特色であり、本学院が永遠に堅持し、実践していかなければならない目標である。

(2) 学校法人の沿革

年号	年	概 要
明治	9	名古屋市中区大須門前町大光院内に曹洞宗専門学支校として開設
	23	曹洞宗小学林に改称
	29	曹洞宗第八中学林と改称
	32	愛知中学林と改称
	35	私立曹洞宗第三中学林（5年制）と改称
大正	9	曹洞宗第三中学林と改称
	14	愛知中学校設置
昭和	22	新制愛知中学校設置
	23	愛知学院と総称 新制愛知高等学校設置
	25	愛知学院短期大学 商科第一部・第二部設置
	26	愛知学院短期大学 文科（宗教教育専攻第二部）増設
	28	愛知学院大学設立 愛知学院大学 商学部商学科設置
	29	愛知学院短期大学 商科第一部・第二部廃止
	30	学校法人曹洞宗興学教団を学校法人愛知学院に改称
	32	愛知学院大学 法学部法律学科増設
	36	愛知学院大学 歯学部歯学科増設
	37	愛知学院大学 商学部経営学科増設 愛知学院大学 歯科技工士学校設置
	39	愛知学院大学 大学院商学研究科（商学専攻）修士課程設置 愛知学院大学 法学研究科（私法学専攻）修士課程設置
	41	愛知学院大学 大学院商学研究科（商学専攻）博士課程設置 愛知学院大学 法学研究科（私法学専攻）博士課程設置
	42	愛知学院大学 歯科技工士学校専修科増設
	43	愛知学院大学 大学院歯学研究科博士課程増設 愛知学院大学 歯科衛生士学院設置
	45	愛知学院大学 文学部宗教学科・心理学科増設
	49	愛知県愛知郡日進町（現日進市）に大学移転 愛知学院大学 文学部歴史学科増設 愛知学院大学 大学院文学研究科（宗教学仏教学専攻・心理学専攻）修士課程増設
	51	愛知学院大学 大学院文学研究科（宗教学仏教学専攻・心理学専攻）博士課程増設
	52	愛知学院大学 歯科技工士学校を愛知学院大学歯科技工専門学校と改称 愛知学院大学 歯科衛生士学院を愛知学院大学歯科衛生専門学校と改称
	53	愛知学院大学 大学院文学研究科（歴史学専攻）修士課程増設
	55	愛知学院大学 大学院文学研究科（歴史学専攻）博士課程増設
	61	愛知学院大学 文学部国際文化学科増設
	63	愛知学院大学 文学部日本文化学科増設

年号	年	概 要
平成	2	愛知学院大学 商学部経営学科を経営学部経営学科に改組 愛知学院大学 大学院文学研究科（英語圏文化専攻）修士課程増設 愛知学院大学 大学院法学研究科（私法学専攻）を（法律学専攻）に変更
	3	愛知学院大学 留学生別科設置
	4	愛知学院大学 大学院文学研究科（英語圏文化専攻）博士課程増設 愛知学院大学 大学院文学研究科（日本文化専攻）修士課程増設 愛知学院短期大学英語科増設
	5	愛知学院大学 大学院経営学研究科（経営学専攻）修士課程増設
	6	愛知学院大学 大学院文学研究科（日本文化専攻）博士課程増設 愛知学院大学 大学院経営学研究科（経営学専攻）博士課程増設
	10	愛知学院大学 情報社会政策学部情報社会政策学科増設
	11	愛知学院短期大学を愛知学院大学短期大学部と改称 愛知学院短期大学英語科を英語コミュニケーション学科と改称
	13	愛知学院大学 商学部産業情報学科を増設 愛知学院大学 経営学部国際経営学科を増設 愛知学院大学短期大学部文科を人間文化学科と改称
	14	愛知学院大学 法学部現代社会法学科増設 愛知学院大学 大学院総合政策研究科（総合政策専攻）博士課程（前期・後期）増設
	15	愛知学院大学文学部心理学科を心身科学部心理学科に改組 栄サテライトセンター開設
	16	愛知学院大学 心身科学部健康科学科増設 愛知中学校 男女共学開始
	17	愛知学院大学 薬学部医療薬学科設置 愛知学院大学 大学院法務研究科法務専攻専門職学位課程設置 愛知高等学校 男女共学開始
	18	愛知学院大学 薬学部医療薬学科を6年制に移行 愛知学院大学情報社会政策学部情報社会政策学科を総合政策学部総合政策学科と改称 愛知学院大学短期大学部 歯科衛生学科を増設 愛知学院大学大学院文学研究科心理学専攻を心身科学研究科心理学専攻に改組
	19	愛知学院大学 文学部グローバル英語学科を増設 愛知学院大学 商学部産業情報学科をビジネス情報学科と改称 愛知学院大学 経営学部国際経営学科を現代企業学科と改称
	20	愛知学院大学 心身科学部健康栄養学科を増設 愛知学院大学 文学部宗教学科を宗教文化学科と改称 愛知学院大学 大学院心身科学研究科（健康科学専攻）修士課程増設
	21	愛知学院大学 大学院薬科学研究科（薬科学専攻）修士課程増設 愛知学院大学短期大学部 専攻科（口腔保健学専攻）設置
	22	愛知学院大学 大学院心身科学研究科（健康科学専攻）博士課程増設
	24	愛知学院大学 大学院薬学研究科（医療薬学専攻）博士課程増設
	25	愛知学院大学 経済学部経済学科を増設
	26	愛知学院大学 名城公園キャンパス開設
	27	愛知学院大学 文学部国際文化学科を英語英米文化学科と改称
	29	愛知学院大学 大学院経済学研究科（経済学専攻）修士課程増設

(3) 学校所在地

(平成29年5月1日現在)

学舎	所在地
楠元キャンパス	〒464-8650 愛知県名古屋市千種区楠元町1丁目100番地 電話 (052)751-2561
日進キャンパス	〒470-0195 愛知県日進市岩崎町阿良池12 電話 (0561)73-1111
名城公園キャンパス	〒462-8739 愛知県名古屋市北区名城3丁目1番地1 電話(052)911-1011
末盛キャンパス	〒464-8651 愛知県名古屋市千種区末盛通2丁目11 電話 (052)759-2111
光ヶ丘キャンパス	〒464-8520 愛知県名古屋市千種区光ヶ丘2丁目11-41 電話 (052)721-1521
栄サテライトセンター	〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄4丁目1-1 中日ビル11F 電話 (052)252-0911
蓼科セミナーハウス	〒384-2309 長野県北佐久郡立科町大字芦田八ヶ野字屋敷幅1145 電話 (0267)55-6105

* 栄サテライトセンターは平成30年3月に閉鎖

(4) 交通案内

楠元・末盛キャンパス	http://www.agu.ac.jp/access/kusumoto_suemori/
日進キャンパス	http://www.agu.ac.jp/access/nissin/
名城公園キャンパス	http://www.agu.ac.jp/access/meijo/
光ヶ丘キャンパス	http://www.aichi-h.ed.jp/hs/access/
栄サテライトセンター	http://www.agu.ac.jp/access/sakae/

(5) 設置する学校・学部・学科等の名称

(平成29年5月1日現在)

学校名	研究科・学部・学科等	
大学院 (博士課程)	薬学研究科	医療薬学専攻
	歯学研究科	歯科基礎系・歯科臨床系
大学院 (博士前期課程(修士課程))	文学研究科	宗教学仏教学専攻
		歴史学専攻
		英語圏文化専攻
		日本文化専攻
	心身科学研究科	心理学専攻
		健康科学専攻
	商学研究科	商学専攻
	経営学研究科	経営学専攻
経済学研究科	経済学専攻	
法学研究科	法律学専攻	
総合政策研究科	総合政策専攻	
大学院 (博士後期課程)	文学研究科	宗教学仏教学専攻
		歴史学専攻
		英語圏文化専攻
		日本文化専攻
	心身科学研究科	心理学専攻
		健康科学専攻
	商学研究科	商学専攻
	経営学研究科	経営学専攻
法学研究科	法律学専攻	
総合政策研究科	総合政策専攻	
大学	文学部	宗教文化学科
		歴史学科
		英語英米文化学科(注1)
		日本文化学科
		グローバル英語学科
	心身科学部	心理学科
		健康科学科
		健康栄養学科
	商学部	商学科
		ビジネス情報学科(注2)
	経営学部	経営学科
		現代企業学科(注3)
	経済学部	経済学科
	法学部	法律学科
現代社会法学科		
総合政策学部	総合政策学科	
薬学部	医療薬学科	
歯学部	歯学科	
愛知学院大学短期大学部		専攻科(口腔保健学専攻)
		歯科衛生学科
愛知学院大学歯科技工専門学校		専修科
		本科
愛知高等学校		
愛知中学校		

(注1) 平成27年度より文学部国際文化学科を英語英米文化学科と改称

(注2) 商学部ビジネス情報学科は平成29年10月に廃止

(注3) 平成25年度より経営学部現代企業学科は募集停止

愛知学院大学附属機関

図書館情報センター
歯学・薬学図書館情報センター
歯学部附属病院
地域連携センター
禅研究所
高等教育研究所
国際研究センター
国際交流センター
ネットワークセンター
情報処理教育センター
保健センター
心理臨床センター
法務支援センター
人間文化研究所
心身科学研究所
産業研究所
流通科学研究所
経営管理研究所
宗教法制研究所
政策科学研究所
医療生命薬学研究所
未来口腔医療研究センター
外国語視聴覚教育センター
語学研究所

(6) 役員 の 概要

(平成29年5月1日現在)

理事 定員13名 (現員11名)

役 職	氏 名	常勤・非常勤の別
理事長	中野 重哉	常勤
理事	山路 純正	非常勤
	千葉 省三	非常勤
	小出 忠孝	常勤
	押田 清道	常勤
	佐藤 悦成	常勤
	松本 正孝	常勤
	引田 弘道	常勤
	内田 友宏	常勤
	近藤 俊英	常勤
武田 昇道	常勤	

監事 定員3名 (現員3名)

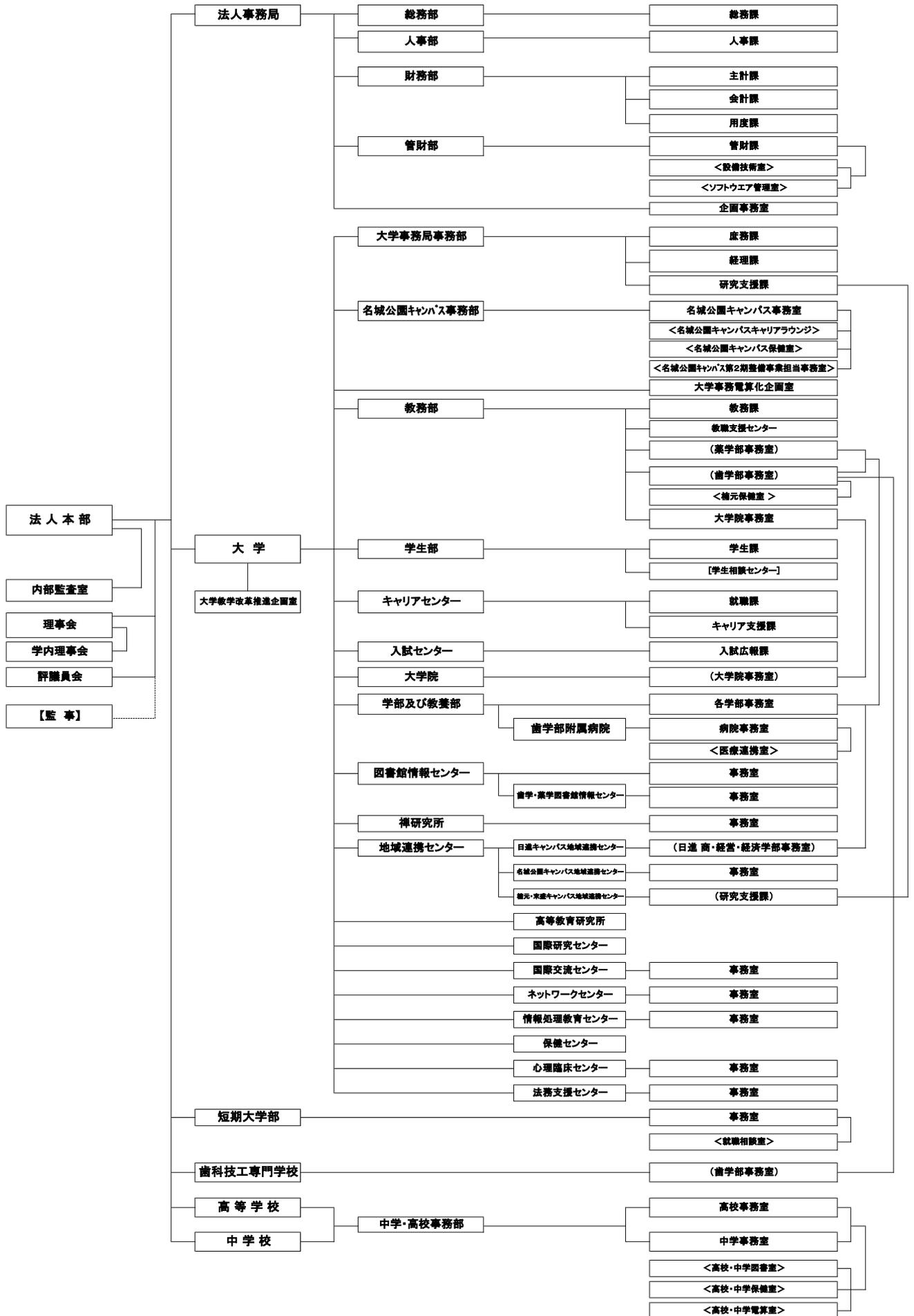
役 職	氏 名	常勤・非常勤の別
監事	圓通 良樹	非常勤
	伊藤 弘隆	非常勤
	後藤 武夫	非常勤

(7) 評議員 の 概要

(平成29年5月1日現在)

評議員 定員33名 (現員31名)

学校法人愛知学院 組織機構図



(9) 教職員の概要

(平成29年5月1日現在)

愛知学院大学 大学院・大学

学部等名	専任教員数											非常勤数	
	教授	准教授	講師	助教	計	内男	内女	年齢構成					助手
								61歳以上	51歳～60歳	41歳～50歳	40歳以下		
法務支援センター	10	0	0	0	10	9	1	6	1	3	0	0	13
文学部	32	15	4	0	51	36	15	15	21	13	2	0	70
心身科学部	24	10	6	1	41	26	15	11	15	9	6	9	99
商学部	11	7	3	0	21	20	1	7	2	10	2	0	32
経営学部	17	4	1	0	22	22	0	8	5	5	4	0	12
経済学部	12	5	2	0	19	17	2	8	2	5	4	0	13
法学部	17	8	1	0	26	22	4	8	6	5	7	0	14
総合政策学部	11	4	3	0	18	14	4	7	3	4	4	0	52
薬学部	16	9	12	11	48	37	11	4	12	16	16	0	31
歯学部	31	33	64	44	172	137	35	36	29	54	53	0	212
教養部	24	25	20	0	69	61	8	24	19	13	13	0	146
禅研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
合計	205	120	116	56	497	401	96	134	115	137	111	11	694

愛知学院大学短期大学部

学部等名	専任教員数											非常勤数	
	教授	准教授	講師	助教	計	内男	内女	年齢構成					助手
								61歳以上	51歳～60歳	41歳～50歳	40歳以下		
歯科衛生学科	9	2	3	0	14	7	7	6	5	2	1	3	13

愛知学院大学歯科技工専門学校

専任教員数						
講師	内男	内女	年齢構成			
			61歳以上	51歳～60歳	41歳～50歳	40歳以下
5	5	0	2	0	1	2

教員人数

教員	人数	内 宗内者
愛知学院大学 (大学院・大学)	508	16
愛知学院大学短期大学部	17	1
愛知学院大学歯科技工専門学校	5	0
愛知高等学校	83	4
愛知中学校	24	1
総 計	637	22

愛知高等学校

専任教員数						
教諭	内男	内女	年齢構成			
			61歳以上	51歳～60歳	41歳～50歳	40歳以下
83	57	26	7	14	24	38

職員等人数

学舎名	人数	内 宗内者
楠元キャンパス	110	13
日進キャンパス	146	15
名城公園キャンパス	20	1
末盛キャンパス	144	1
光ヶ丘キャンパス	14	2
栄サテライトセンター	2	0
大町セミナーハウス	0	0
蓼科セミナーハウス	1	0
総 計	437	32

愛知中学校

専任教員数						
教諭	内男	内女	年齢構成			
			61歳以上	51歳～60歳	41歳～50歳	40歳以下
24	16	8	1	1	9	13

愛知学院大学および愛知学院大学短期大学部の教員が有する学位および業績については、愛知学院大学ホームページ「大学案内-情報公開-法令に基づく教育情報の公開」に掲載しておりますのでご参照ください。
(<http://www.agu.ac.jp/guide/data/education.html>)

(10) 土地・建物の面積

(平成29年5月1日現在)

土地の面積

(単位：㎡)

		合計	愛知学院大学	愛知学院大学 短期大学部	愛知学院大学歯 科技工専門学校	愛知高等学校	愛知中学校	
自有地	校地	校舎敷地	85,589	49,965	874	112	26,818	7,820
		講堂敷地	7,548	7,548	0	0	0	0
		体育施設敷地	12,213	9,558	0	0	2,655	0
		学生会館敷地	5,359	5,359	0	0	0	0
		課外活動施設敷地	1,650	1,650	0	0	0	0
		屋外運動場敷地	118,854	78,699	12,342	0	27,813	0
		附属病院敷地	2,484	2,484	0	0	0	0
		附置研究所敷地	691	691	0	0	0	0
		附属研究施設敷地	1,401	1,401	0	0	0	0
		その他	348,285	347,273	0	0	1,012	0
	校地の計(A)	584,074	504,628	13,216	112	58,298	7,820	
	その他の土地	合宿・研修施設敷地	4,619	4,619	0	0	0	0
		寄宿舎敷地	1,026	1,026	0	0	0	0
		その他	5,520	5,520	0	0	0	0
その他の土地の計(B)		11,165	11,165	0	0	0	0	
自有地の計(C)=(A)+(B)		595,239	515,793	13,216	112	58,298	7,820	
借用地	校地	0	0	0	0	0	0	
	その他の土地	10,544	10,544	0	0	0	0	
	借用地の計(D)	10,544	10,544	0	0	0	0	
土地の合計(E)=(C)+(D)		605,783	526,337	13,216	112	0	7,820	

建物の面積

(単位：㎡)

		合計	愛知学院大学	愛知学院大学 短期大学部	愛知学院大学歯 科技工専門学校	愛知高等学校	愛知中学校	
自有	校舎	一般校舎	183,680	158,009	2,874	830	18,211	3,756
		管理関係・その他	15,692	11,799	1,974	0	1,919	0
		図書館	23,417	22,422	0	0	995	0
		校舎の計(A)	222,789	192,230	4,848	830	21,125	3,756
	附属施設	講堂	6,611	5,089	0	0	1,522	0
		体育施設(遊戯室)	19,015	15,743	0	0	3,272	0
		学生会館	12,060	12,060	0	0	0	0
		課外活動施設	8,033	7,954	0	0	79	0
		附属病院	13,833	13,833	0	0	0	0
		附置研究所	289	289	0	0	0	0
		附属研究施設	920	920	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0
	附属施設の計(B)	60,761	55,888	0	0	4,873	0	
	その他の建物	合宿・研修施設	2,449	2,449	0	0	0	0
		寄宿舎	1,660	1,660	0	0	0	0
		その他	839	839	0	0	0	0
		その他の建物の計(C)	4,948	4,948	0	0	0	0
	自有の計(D)=(A)+(B)+(C)		288,498	253,066	4,848	830	25,998	3,756
	借用	校舎及び附属施設	0	0	0	0	0	0
その他の建物		224	224	0	0	0	0	
借用の計(E)		224	224	0	0	0	0	
建物の合計(F)=(D)+(E)		288,722	253,290	4,848	830	25,998	3,756	

II. 事業の概要

(1) 学校法人

(I) 組織・管理運営体制関係

- ①「内部監査室」における内部監査体制の構築
- ②「法人企画室」を法人事務局内に再編し、「法人事務局企画事務室」を設置
- ③名城公園キャンパス事務部に「名城公園キャンパス第2期整備事業担当事務室」を設置
- ④大学に「法務支援センター」を設置
- ⑤歯学部附属病院業務電子化の推進
- ⑥「法人事務局歯学部改革担当」を設置
- ⑦「法人事務局歯学部附属病院経営改善担当」を設置
- ⑧早期希望退職者の募集

(II) 教育関係

- ① 大学院経済学研究科経済学専攻博士課程（前期）の開設
- ② 大学定員変更
- ③ 大学初年次教育、キャリア教育の充実・強化

(III) 施設・設備整備関係

- ① 末盛キャンパス再構築準備
- ② 名城公園キャンパス土地取得・開設準備
- ③ 光ヶ丘キャンパス再整備準備

(IV) 建物等工事関係

①新規工事

(日進キャンパス)

- 1、第1グラウンド全面改修工事（平成29年11月着工～平成30年3月完了）
- 2、1号館外壁補修工事（平成29年8月着工～9月完了）
- 3、講堂舞台吊物昇降装置更新工事（平成29年9月着工～平成30年3月完了）
- 4、3号館地下電気室真空遮断器・電力監視ユニット類更新工事
（平成29年9月着工～平成30年3月完了）

(楠元キャンパス)

- 1、基礎棟4階エアコン更新工事（平成29年10月着工～平成30年3月完了）

(光ヶ丘キャンパス)

- 1、北側隣地旧雨水配管撤去1・2期工事（平成29年8月着工～平成30年1月完了）
- 2、本館2・3階GHP空調設備更新工事（平成29年7月着工～8月完了）

(名城公園キャンパス)

- 1、名城公園キャンパス2期整備計画土地購入
- 2、名城公園キャンパス第2期工事設計・監理及びPM業務

(大町セミナーハウス)

- 1、大町セミナーハウス施設全体撤去解体整地工事（平成29年9月着工～平成30年1月完了）

(V) 学生・生徒数等

愛知学院大学大学院

(平成29年5月1日現在)

学部/研究科/課程	学科/専攻	博士課程												収容定員 充足率
		収容 定員	1年次		2年次		3年次		4年次		合計			
			男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計	
薬学研究科	医療薬学専攻	18	1	1	1	0	2	1	0	0	4	2	6	33.3%
歯学研究科	歯学専攻	72	14	6	11	4	6	4	13	5	44	19	63	87.5%

学部/研究科/課程	学科/専攻	博士前期課程（修士課程）										博士後期課程									
		収容 定員	1年次		2年次		合計			収容定員 充足率	収容 定員	1年次		2年次		3年次		合計			収容定員 充足率
			男	女	男	女	男	女	計			男	女	男	女	男	女	男	女	計	
文学研究科	宗教学仏教学専攻	20	3	1	3	2	6	3	9	45.0%	12	1	0	1	0	4	0	6	0	6	50.0%
	歴史学専攻	20	6	4	7	7	13	11	24	120.0%	15	0	0	0	1	1	0	1	1	2	13.3%
	英語圏文化専攻	20	0	1	2	1	2	2	4	20.0%	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
	日本文化専攻	20	1	1	0	0	1	1	2	10.0%	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
	計	80	10	7	12	10	22	17	39	48.8%	57	1	0	1	1	5	0	7	1	8	14.0%
心身科学研究科	心理学専攻	45	6	9	6	7	12	16	28	62.2%	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
	健康科学専攻	20	1	3	2	2	3	5	8	40.0%	12	0	2	0	0	0	0	0	2	2	16.7%
	計	65	7	12	8	9	15	21	36	55.4%	24	0	2	0	0	0	0	0	2	2	8.3%
商学研究科	商学専攻	60	4	3	7	2	11	5	16	26.7%	15	0	0	1	0	0	0	1	0	1	6.7%
経営学研究科	経営学専攻	70	3	4	7	10	10	14	24	34.3%	30	1	1	0	0	1	0	2	1	3	10.0%
経済学研究科	経済学専攻	7	1	0	0	0	1	0	1	14.3%											
法学研究科	法学専攻	65	8	2	5	2	13	4	17	26.2%	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
総合政策研究科	総合政策専攻	36	0	1	1	1	1	2	3	8.3%	16	0	0	0	0	0	1	0	1	1	6.3%
総計		376	33	29	40	34	73	63	136	36.2%	152	2	3	2	1	6	1	10	5	15	9.9%

学部/研究科/課程	学科/専攻	収容定員	編入学定員		1年次		2年次		3年次		4年次		5年次		6年次		合計			収容定員充足率
			2年次	3年次	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計	
文学部	宗教文化学科	290	2	2	54	16	72	29	54	19	53	25	/	/	/	/	233	89	322	111.0%
	歴史学科	527	1	2	84	51	83	57	81	53	97	42	/	/	/	/	345	203	548	104.0%
	英語英米文化学科	447	1	2	74	49	70	50	56	57	63	75	/	/	/	/	263	231	494	110.5%
	日本文化学科	447	1	2	60	70	59	54	53	56	48	62	/	/	/	/	220	242	462	103.4%
	グローバル英語学科	450	2	2	47	61	51	62	58	66	67	63	/	/	/	/	223	252	475	105.6%
	計	2,161	7	10	319	247	335	252	302	251	328	267	/	/	/	/	1,284	1,017	2,301	106.5%
心身科学部	心理学科	579	3	5	75	76	84	75	72	67	81	84	/	/	/	/	312	302	614	106.0%
	健康科学科	599	3	5	78	79	69	84	78	90	83	89	/	/	/	/	308	342	650	108.5%
	健康栄養学科	320	/	/	17	72	6	68	7	81	10	74	/	/	/	/	40	295	335	104.7%
	計	1,498	6	10	170	227	159	227	157	238	174	247	/	/	/	/	660	939	1,599	106.7%
商学部	商学科	1,014	2	4	212	86	212	72	203	84	188	73	/	/	/	/	815	315	1,130	111.4%
	ビジネス情報学科	/	/	/	/	/	/	/	/	/	1	0	/	/	/	/	1	0	1	—
	計	1,014	2	4	212	86	212	72	203	84	189	73	/	/	/	/	816	315	1,131	111.5%
経営学部	経営学科	1,178	2	6	268	77	231	49	247	71	262	56	/	/	/	/	1,008	253	1,261	107.0%
	現代企業学科	/	/	/	/	/	/	/	/	/	3	0	/	/	/	/	3	0	3	—
	計	1,178	2	6	268	77	231	49	247	71	265	56	/	/	/	/	1,011	253	1,264	107.3%
経済学部	経済学科	1,014	2	4	227	38	251	36	222	32	231	37	/	/	/	/	931	143	1,074	105.9%
法学部	法律学科	814	2	4	168	35	215	27	185	38	204	28	/	/	/	/	772	128	900	110.6%
	現代社会法学科	429	1	3	101	14	105	17	88	21	104	9	/	/	/	/	398	61	459	107.0%
	計	1,243	3	7	269	49	320	44	273	59	308	37	/	/	/	/	1,170	189	1,359	109.3%
総合政策学部	総合政策学科	857	3	4	165	63	169	58	162	53	167	62	/	/	/	/	663	236	899	104.9%
薬学部	医療薬学科	875	若干名	/	71	84	79	112	77	76	84	63	62	78	81	74	454	487	941	107.5%
歯学部	歯学科	755	若干名	/	84	50	112	55	79	63	71	43	48	42	87	51	481	304	785	104.0%
総計		10,595	25	45	1,785	921	1,868	905	1,722	927	1,817	885	110	120	168	125	7,470	3,883	11,353	107.2%

*国際文化学科は平成27年度より英語英米文化学科に名称変更

愛知学院大学短期大学部

(平成29年5月1日現在)

学部/研究科/課程	学科/専攻	収容定員	1年次		2年次		3年次		合計			収容定員充足率
			男	女	男	女	男	女	男	女	計	
短期大学部	歯科衛生学科	300	/	108	/	97	/	105	/	310	310	103.3%
	専攻科	10	/	10	/	/	/	/	/	10	10	100.0%

愛知学院大学歯科技工専門学校

学部/研究科/課程	学科/専攻	収容定員	1年次		2年次		合計			収容定員充足率
			男	女	男	女	男	女	計	
医療専門	歯科技工士科(本科)	70	4	9	12	8	16	17	33	47.1%
	歯科技工士科(専修科)	40	2	1	1	2	3	3	6	15.0%
総計		110	6	10	13	10	19	20	39	35.5%

愛知高等学校

収容定員	1年次		2年次		3年次		合計			収容定員充足率
	男	女	男	女	男	女	男	女	計	
1,680	293	222	327	237	321	247	941	706	1,647	98.0%

愛知中学校

収容定員	1年次		2年次		3年次		合計			収容定員充足率
	男	女	男	女	男	女	男	女	計	
	94	70	97	74	85	70	276	214	490	102.0%

内宗内生

			1年次	2年次	3年次	4年次	合計
大学院	宗教学仏教学専攻	博士(前期)	0	2	/	/	2
		博士(後期)	1	0	1	/	2
大学	宗教文化学科		13	8	15	5	41
高等学校			3	0	0	/	3
中学校			0	2	1	/	3
総計							58

仏教専修科

大学仏教専修科	0
高等学校仏教専修科	3

(VI) 社会人学生数

(平成29年5月1日現在)

社会人入試にて入学し、在籍している学生の総数

大学院

学部/研究科/課程	学科/専攻	学生数
薬学研究科	医療薬学専攻	0
歯学研究科	歯学専攻	5

学部/研究科/課程	学科/専攻	博士前期課程	博士後期課程
		学生数	学生数
文学研究科	宗教学仏教学専攻	2	0
	歴史学専攻	1	0
	英語圏文化専攻	0	0
	日本文化専攻	0	0
	計	3	0
心身科学研究科	心理学専攻	4	0
	健康科学専攻	4	1
	計	8	1
商学研究科	商学専攻	7	0
経営学研究科	経営学専攻	3	0
法学研究科	法律学専攻	11	0
総合政策研究科	総合政策専攻	0	0
総計		32	1

愛知学院大学

学部/研究科/課程	学科/専攻	学生数
文学部	歴史学科	1
	日本文化学科	0
	国際文化学科	0
	グローバル英語学科	0
	宗教文化学科	0
	計	1
心身科学部	心理学科	3
	健康科学科	0
	健康栄養学科	1
	計	4
商学部	商学科	0
	ビジネス情報学科	0
	計	0
経営学部	経営学科	0
	現代企業学科	0
	計	0
経済学部	経済学科	0
法学部	法律学科	0
	現代社会法学科	1
	計	1
総合政策学部	総合政策学科	0
総計		6

*薬学部・歯学部は社会人入試を行っておりません。

愛知学院大学短期大学部

学部/研究科/課程	学科/専攻	学生数
短期大学部	歯科衛生学科	3

愛知学院大学歯科技工専門学校

学部/研究科/課程	学科/専攻	学生数
医療専門	歯科技工士科(本科)	2

(VII) 入試状況

(平成30年度入試)

愛知学院大学大学院

学部/研究科/課程	学科/専攻	博士課程									
		入学定員	入学志願者数			受験者数			入学者数		
			男	女	計	男	女	計	男	女	計
薬学研究科	医療薬学専攻	3	0	1	1	0	1	1	0	1	1
歯学研究科	歯学専攻	18	11	6	17	11	6	17	11	5	16
総計		21	11	7	18	11	7	18	11	6	17

学部/研究科/課程	学科/専攻	博士前期課程									博士後期課程										
		入学定員	入学志願者数			受験者数			入学者数			入学定員	入学志願者数			受験者数			入学者数		
			男	女	計	男	女	計	男	女	計		男	女	計	男	女	計	男	女	計
文学研究科	宗教学仏教学専攻	10	0	1	1	0	1	1	0	1	1	4	2	1	3	2	1	3	2	1	3
	歴史学専攻	10	5	2	7	5	2	7	5	2	7	5	0	2	2	0	1	1	0	1	1
	英語圏文化専攻	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	日本文化専攻	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	1	0	0	1	0	0	0	0
	計	40	5	3	8	5	3	8	5	3	8	19	2	4	5	2	3	4	2	2	4
心身科学研究科	心理学専攻	20	16	30	46	14	24	38	6	14	20	4	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	健康科学専攻	10	3	1	4	3	1	4	3	1	4	4	0	1	1	0	1	1	0	1	1
	計	30	19	31	50	17	25	42	9	15	24	8	1	1	2	1	1	2	1	1	2
商学研究科	商学専攻	10	7	2	9	5	2	7	5	2	7	5	0	1	1	0	1	1	0	1	1
経営学研究科	経営学専攻	20	8	2	10	8	2	10	5	1	6	10	0	1	1	0	1	1	0	0	0
経済学研究科	経済学専攻	7	0	1	0	1	0	1	0	1	1	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
法学研究科	法律学専攻	15	7	1	8	7	1	8	7	1	8	2	1	0	1	0	1	0	1	0	1
総合政策研究科	総合政策専攻	6	0	1	0	1	0	1	0	1	1	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総計		128	46	41	85	44	33	77	31	24	55	48	4	7	10	3	7	8	4	4	8

愛知学院大学

学部/研究科/課程	学科/専攻	入学定員	入学志願者数			受験者数			入学者数		
			男	女	計	男	女	計	男	女	計
文学部	宗教学文化学科	70	431	152	583	422	152	574	57	13	70
	歴史学科	130	873	595	1,468	853	585	1,438	83	54	137
	英語英米文化学科	110	488	453	941	480	446	926	63	48	111
	日本文化学科	110	627	591	1,218	616	570	1,186	56	53	109
	グローバル英語学科	110	620	554	1,174	610	548	1,158	52	54	106
計	530	3,039	2,345	5,384	2,981	2,301	5,282	311	222	533	
心身科学部	心理学科	140	654	621	1,275	641	617	1,258	72	72	144
	健康科学科	145	630	678	1,308	620	674	1,294	76	77	153
	健康栄養学科	80	90	503	593	86	483	569	10	70	80
	計	365	1,374	1,802	3,176	1,347	1,774	3,121	158	219	377
商学部	商学科	250	2,459	592	3,051	2,425	582	3,007	173	75	248
経営学部	経営学科	290	2,624	633	3,257	2,576	625	3,201	219	77	296
経済学部	経済学科	250	3,114	415	3,529	3,084	408	3,492	206	40	246
法学部	法律学科	200	1,719	386	2,105	1,699	375	2,074	150	31	181
	現代社会法学科	105	860	180	1,040	848	175	1,023	94	19	113
	計	305	2,579	566	3,145	2,547	550	3,097	244	50	294
総合政策学部	総合政策学科	210	2,137	587	2,724	2,108	581	2,689	162	54	216
薬学部	医療薬学科	145	541	688	1,229	501	649	1,150	59	84	143
歯学部	歯学科	125	333	241	574	278	206	484	68	53	121
総計		2,470	18,200	7,869	26,069	17,847	7,676	25,523	1,600	874	2,474

愛知学院大学短期大学部

(平成30年度入試)

学部/研究科/課程	学科/専攻	入学定員	入学志願者数			受験者数			入学者数		
			男	女	計	男	女	計	男	女	計
短期大学部	歯科衛生学科	100	/	234	234	/	220	220	/	101	101
	専攻科	10	/	23	23	/	23	23	/	10	10
総計		110	/	257	257	/	243	243	/	111	111

愛知学院大学歯科技工専門学校

学部/研究科/課程	学科/専攻	入学定員	入学志願者数			受験者数			入学者数		
			男	女	計	男	女	計	男	女	計
医療専門	歯科技工士科(本科)	35	5	9	14	5	9	14	4	9	13
	歯科技工士科(専修科)	20	2	1	3	2	1	3	2	1	3
総計		55	7	10	17	7	10	17	6	10	16

愛知高等学校

入学定員	入学志願者数			受験者数			入学者数		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
560	1,657	1,636	3,293	1,649	1,629	3,278	293	223	516

愛知中学校

入学定員	入学志願者数			受験者数			入学者数		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
160	976	371	1,347	960	361	1,321	94	70	164

(VIII) 入学者推移

愛知学院大学大学院

博士課程

学部/研究科/課程	学科/専攻	平成27年度入試		平成28年度入試		平成29年度入試	
		入学定員	入学者数	入学定員	入学者数	入学定員	入学者数
薬学研究科	医療薬学専攻	5	3	5	1	3	2
歯学研究科	歯学専攻	18	12	18	16	18	20
総計		23	15	23	17	21	22

修士課程（博士前期課程）

学部/研究科/課程	学科/専攻	平成27年度入試		平成28年度入試		平成29年度入試	
		入学定員	入学者数	入学定員	入学者数	入学定員	入学者数
文学研究科	宗教学仏教学専攻	10	3	10	4	10	3
	歴史学専攻	10	4	10	3	10	10
	英語圏文化専攻	10	4	10	3	10	1
	日本文化専攻	10	0	10	0	10	2
	計	40	11	40	10	40	16
心身科学研究科	心理学専攻	25	13	25	11	20	15
	健康科学専攻	10	6	10	4	10	4
	計	35	19	35	15	30	19
商学研究科	商学専攻	50	6	50	9	10	7
経営学研究科	経営学専攻	50	10	50	16	20	7
経済学研究科	経済学専攻					7	1
法学研究科	法律学専攻	50	4	50	7	15	10
総合政策研究科	総合政策専攻	30	2	30	2	6	1
総計		255	52	255	59	128	60

博士課程（博士後期課程）

学部/研究科/課程	学科/専攻	平成27年度入試		平成28年度入試		平成29年度入試	
		入学定員	入学者数	入学定員	入学者数	入学定員	入学者数
文学研究科	宗教学仏教学専攻	4	4	4	1	4	1
	歴史学専攻	5	1	5	2	5	0
	英語圏文化専攻	5	0	5	0	5	0
	日本文化専攻	5	0	5	0	5	0
	計	19	5	19	3	19	1
心身科学研究科	心理学専攻	4	0	4	0	4	0
	健康科学専攻	4	0	4	0	4	2
	計	8	0	8	0	8	2
商学研究科	商学専攻	5	0	5	1	5	0
経営学研究科	経営学専攻	10	1	10	0	10	2
法学研究科	法律学専攻	4	0	4	0	2	0
総合政策研究科	総合政策専攻	6	1	6	0	4	0
総計		52	7	52	4	48	5

愛知学院大学

学部/研究科/課程	学科/専攻	平成27年度入試		平成28年度入試		平成29年度入試	
		入学定員	入学者数	入学定員	入学者数	入学定員	入学者数
文学部	歴史学科	130	138	130	137	130	134
	日本文化学科	110	113	110	115	110	130
	国際文化学科/英語英米文化学科	110	117	110	120	110	122
	グローバル英語学科	110	124	110	116	110	107
	宗教文化学科	70	77	70	84	70	69
	計	530	569	530	572	530	562
心身科学部	心理学科	140	146	140	149	140	150
	健康科学科	145	168	145	151	145	157
	健康栄養学科	80	95	80	74	80	88
	計	365	409	365	374	365	395
商学部	商学科	250	312	250	259	250	297
経営学部	経営学科	290	327	290	291	290	333
経済学部	経済学科	250	275	250	264	250	265
法学部	法律学科	200	242	200	227	200	202
	現代社会法学科	105	122	105	113	105	115
	計	305	364	305	340	305	317
総合政策学部	総合政策学科	210	231	210	226	210	227
薬学部	医療薬学科	145	147	145	169	145	144
歯学部	歯学科	125	149	125	123	125	124
総 計		2,470	2,783	2,470	2,618	2,470	2,664

愛知学院大学短期大学部

学部/研究科/課程	学科/専攻	平成27年度入試		平成28年度入試		平成29年度入試	
		入学定員	入学者数	入学定員	入学者数	入学定員	入学者数
短期大学部	歯科衛生学科	100	105	100	102	100	105
	専攻科	10	10	10	8	10	10

愛知学院大学歯科技工専門学校

学部/研究科/課程	学科/専攻	平成27年度入試		平成28年度入試		平成29年度入試	
		入学定員	入学者数	入学定員	入学者数	入学定員	入学者数
医療専門	歯科技工士科(本科)	35	13	35	13	35	20
	歯科技工士科(専修科)	20	4	20	2	20	3
総 計		55	17	55	15	55	23

愛知高等学校

学部/研究科/課程	平成27年度入試		平成28年度入試		平成29年度入試	
	入学定員	入学者数	入学定員	入学者数	入学定員	入学者数
全日制課程	560	460	560	593	560	560

愛知中学校

平成27年度入試		平成28年度入試		平成29年度入試	
入学定員	入学者数	入学定員	入学者数	入学定員	入学者数
160	186	160	160	160	171

(IX) 中退率（退学・除籍者数）および留年者数

愛知学院大学大学院

(平成29年度)

学部/研究科/課程	学科/専攻	博士前期課程					博士後期課程				
		在学者数	退学者数	除籍者数	中退率 (%)	留年者数	在学者数	退学者数	除籍者数	中退率 (%)	留年者数
文学研究科	宗教学仏教学専攻	9	0	1	11.1%	1	6	0	0	0.0%	0
	歴史学専攻	24	0	0	0.0%	2	2	0	0	0.0%	0
	英語圏文化専攻	4	0	0	0.0%	0	0	0	0	0.0%	0
	日本文化専攻	2	1	0	—	0	0	0	0	0.0%	0
心身科学研究科	心理学専攻	28	1	0	3.6%	0	0	0	0	0.0%	0
	健康科学専攻	8	0	0	0.0%	0	2	0	0	0.0%	0
商学研究科	商学専攻	16	0	0	0.0%	0	1	0	0	0.0%	0
経営学研究科	経営学専攻	24	1	0	4.2%	7	3	0	0	0.0%	0
経済学研究科	経済学専攻	1	0	0	0.0%	0					
法学研究科	法学専攻	17	0	0	0.0%	1	0	0	0	0.00%	0
総合政策研究科	総合政策専攻	3	0	0	0.0%	1	1	0	0	0.0%	0
総 計		136	3	1	2.9%	12	15	0	0	0.0%	0

学部/研究科/課程	学科/専攻	博士課程				
		在学者数	退学者数	除籍者数	中退率 (%)	留年者数
薬学研究科	薬学専攻	6	1	0	16.7%	0
歯学研究科	歯学専攻	63	2	0	3.2%	0

在学者数：平成29年5月1日現在

退学・除籍者数：平成29年4月1日～平成30年3月31日

中退率：(退学者数+除籍者数)÷在学者数

留年者数：平成29年度に進級・卒業に必要な単位を取得できず、同学年にとどまっているもの(休学による留年は除く)

学部/研究科/課程	学科/専攻	在学者数	退学者数	除籍者数	中退率(%)	留年者数
文学部	歴史学科	548	9	1	1.8%	16
	日本文化学科	462	9	3	2.6%	17
	英語英米文化学科	494	10	2	2.4%	7
	グローバル英語学科	475	17	0	3.6%	16
	宗教文化学科	322	10	2	3.7%	18
	計	2,301	55	8	2.7%	74
心身科学部	心理学科	614	9	2	1.8%	5
	健康科学科	650	5	1	0.9%	5
	健康栄養学科	335	4	0	1.2%	15
	計	1,599	18	3	1.3%	25
商学部	商学科	1,130	32	2	3.0%	39
	ビジネス情報学科	1	1	0	100.0%	0
	計	1,131	33	2	3.1%	39
経営学部	経営学科	1,261	21	2	1.8%	45
	現代企業学科	3	0	0	0.0%	0
	計	1,264	21	2	1.8%	45
経済学部	経済学科	1,074	37	6	4.0%	41
法学部	法律学科	900	26	5	3.4%	57
	現代社会法学科	459	12	2	3.1%	22
	計	1,359	38	7	3.3%	79
総合政策学部	総合政策学科	899	16	2	2.0%	21
薬学部	医療薬学科	941	33	2	3.7%	76
歯学部	歯学科	785	14	0	1.8%	101
総計		11,353	265	32	2.6%	501

文学部国際文化学科は平成27年度より文学部英語英米文化学科に名称変更

在学者数：平成29年4月1日現在

退学・除籍者数：平成29年4月1日～平成30年3月31日

中退率：(退学者数+除籍者数)÷在学者数

留年者数：平成29年度に進級・卒業に必要な単位を取得できず、同じ学年にとどまっているもの(休学による留年は除く)

愛知学院大学短期大学部

学部/研究科/課程	学科/専攻	在学者数	退学者数	除籍者数	中退率(%)	留年者数
短期大学部	歯科衛生学科	310	5	0	1.6%	4
	専攻科	10	0	0	0.00%	0

(X) 卒業生数等

(平成29年度 卒業生)

愛知学院大学大学院

学部/研究科/課程	学科/専攻	修了者数	修了者数合計
法務研究科	法務専攻 (注1)		134
文学研究科	宗教学仏教学専攻 (前期)	4	213
	心理学専攻 (前期) (注2)		364
	歴史学専攻 (前期)	12	308
	英語圏文化専攻 (前期)	3	104
	日本文化専攻 (前期)	0	97
心身科学研究科	心理学専攻 (前期)	11	201
	健康科学専攻 (前期)	4	47
商学研究科	商学専攻 (前期)	8	946
経営学研究科	経営学専攻 (前期)	9	603
法学研究科	法律学専攻 (前期)	6	1,244
総合政策研究科	総合政策専攻 (前期)	0	77
薬科学研究科	薬科学専攻	0	21
合計		57	4,359

(注1) 法務研究科は平成29年度に廃止しました。

(注2) 文学研究科心理学専攻は平成18年4月より心身科学研究科心理学専攻に改組転換しました。

学部/研究科/課程	学科/専攻	満期修了者数	満期退学者数	学位授与数 ()は論文博士内 数	満期修了者数 合計	満期退学者数 合計
文学研究科	宗教学仏教学専攻 (後期)	0	4	62 (21)	1	73
	心理学専攻 (後期)				0	36
	歴史学専攻 (後期)	0	1		3	41
	英語圏文化専攻 (後期)	0	0		2	25
	日本文化専攻 (後期)	0	0		7	22
心身科学研究科	心理学専攻 (後期)	0	0	0 (0)	0	4
	健康科学専攻 (後期)	0	0	8 (0)	5	7
商学研究科	商学専攻 (後期)	0	0	17 (10)	2	76
経営学研究科	経営学専攻 (後期)	0	1	13 (3)	2	63
法学研究科	法律学専攻 (後期)	0	0	8 (1)	0	49
総合政策研究科	総合政策専攻 (後期)	0	1	7 (1)	1	24
薬学研究科	医療薬学専攻	0	0	2 (0)	1	1
歯学研究科	歯学専攻	15	1	1,326 (573)	753	8
合計		15	8	1,443 (609)	777	429

* 文学研究科心理学専攻は平成18年4月より心身科学研究科心理学専攻に改組転換しました。

()は論文博士 (内数)

愛知学院大学

学部/研究科/課程	学科/専攻	卒業生数 (学位授与数)	述べ卒業生数 (学位授与数)
文学部	歴史学科	122	5,660
	心理学科		4,337
	日本文化学科	99	3,440
	英語英米文化学科 (注1)	119	3,685
	グローバル英語学科	104	841
	宗教文化学科 (注2)	67	3,990
心身科学部	心理学科	154	1,892
	健康科学科	165	1,882
	健康栄養学科	83	600
商学部	商学科	223	27,838
	ビジネス情報学科 (注3)	0	1,626
経営学部	経営学科	282	25,084
	現代企業学科 (注4)	2	1,763
経済学部	経済学科	232	463
法学部	法律学科	186	26,717
	現代社会法学科	97	1,576
総合政策学部	総合政策学科 (注5)	213	5,074
薬学部	医療薬学科	128	1,096
歯学部	歯学科	97	7,590
合計		2,373	125,154

(注1) 平成27年4月、国際文化学科より名称変更

(注2) 平成20年4月、宗教学科より名称変更

(注3) 平成19年4月、産業情報学科より名称変更

(注4) 平成19年4月、国際経営学科より名称変更

(注5) 平成18年4月、情報社会政策学部情報社会政策学科より名称変更

愛知学院大学短期大学部

学部/研究科/課程	学科/専攻	卒業生	学位授与数	述べ卒業生数
短期大学部	歯科衛生学科	103	103	1,029
	専攻科	10	10	72
	英語コミュニケーション学科(*)			1,613
	人間文化学科(2部)(*)			1,977
合計		113	113	4,691

(*) 募集停止

愛知学院大学歯科技工専門学校

学部/研究科/課程	学科/専攻	卒業生	専門士授与数	述べ卒業生数
医療専門	歯科技工士科(本科)	11	10	21
	歯科技工士科(専修科)	2		2
合計		13	10	23

愛知高等学校

		卒業生	述べ卒業生数
		449	6,574

愛知中学校

		卒業生	述べ卒業生数
		186	2,114

(X I) 進学・就職状況

愛知学院大学大学院

(平成29年度 卒業者)

博士課程	大学院研究科		大学学部		短期大学本科		専攻科		就職者 (正規の職員・従業員、 自営業主等)		就職者 (正規の職員等でない者)		臨床研修医 (予定者を含む)		専修学校・外国の 学校等入学		一時的な仕事に 就いた者		左記以外のもの		合計					
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	総計	
薬学研究科																								0	0	0
歯学研究科									5	3	6	2												11	5	16
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	5	3	6	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	5	16

博士前期課程 (修士課程)	大学院研究科		大学学部		短期大学本科		専攻科		就職者 (正規の職員・従業員、 自営業主等)		就職者 (正規の職員等でない者)		臨床研修医 (予定者を含む)		専修学校・外国の 学校等入学		一時的な仕事に 就いた者		左記以外のもの		合計						
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	総計		
文学研究科	3	4	1						2	2	1	1						1		2	2			10	9	19	
心身科学研究科	1	1							4	3	2	2								1	1			8	7	15	
商学研究科	2	1							3											1	1			6	2	8	
経営学研究科		2							3											2	2			5	4	9	
法学研究科	1								3											1	1			5	1	6	
総合政策研究科																								0	0	0	
合計	7	8	1	0	0	0	0	0	15	5	3	3	0	0	0	0	0	0	1	1	7	6			34	23	57

博士後期課程	大学院研究科		大学学部		短期大学本科		専攻科		就職者 (正規の職員・従業員、 自営業主等)		就職者 (正規の職員等でない者)		臨床研修医 (予定者を含む)		専修学校・外国の 学校等入学		一時的な仕事に 就いた者		左記以外のもの		合計						
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	総計		
文学研究科	5																							5	0	5	
心身科学研究科																									0	0	0
商学研究科																									0	0	0
経営学研究科	1																								1	0	1
法学研究科																									0	0	0
総合政策研究科																						1			0	1	1
合計	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1		6	1	7	

愛知学院大学

(平成29年度 卒業者)

学部名	大学院研究科		大学学部		短期大学本科		専攻科		就職者 (正規の職員・従業員、自営業主等)		就職者 (正規の職員等でない者)		臨床研修医 (予定者を含む)		専修学校・外国の 学校等入学		一時的な仕事に 就いた者		左記以外のもの		合計		
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	総計
文学部	5	3							231	214	8	12			3	1	3	1	16	14	266	245	511
心身科学部	9	12							136	197	1	4			1	8	1	7	11	15	159	243	402
商学部	1	1							150	57		6			1		2		2	3	156	67	223
経営学部	1								215	50	3				4			1	8	2	231	53	284
経済学部	1								184	34	3	2			1				7		196	36	232
法学部	2								223	25	7	1					4		16	5	252	31	283
総合政策学部			1						142	56	5	1			4				2	2	154	59	213
薬学部	1	2							53	51									11	10	65	63	128
歯学部														39	36				14	8	53	44	97
合計	20	18	1	0	0	0	0	0	1,334	684	27	26	39	36	14	9	10	9	87	59	1,532	841	2,373

愛知学院大学短期大学部

学部名	大学院研究科		大学学部		短期大学本科		専攻科		就職者 (正規の職員・従業員、自営業主等)		就職者 (正規の職員等でない者)		臨床研修医 (予定者を含む)		専修学校・外国の 学校等入学		一時的な仕事に 就いた者		左記以外のもの		合計		
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	総計
歯科衛生学科								9		88										6		103	103
専攻科									10													10	10

愛知学院大学歯科技工専門学校

学科/専攻名	専修科		就職者		左記以外のもの		合計		
	男	女	男	女	男	女	男	女	総計
歯科技工士科(本科)	2	1	4	3	1	0	7	4	11
歯科技工士科(専修科)			1	1	0	0	1	1	2

愛知高等学校

国公立大学		私立大学		国公立短期大学		私立短期大学		専修学校		就職者		左記以外のもの		合計		
男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	総計
48	34	130	142				2			1	1	62	29	241	208	449

愛知中学校

愛知高等学校		国公立高等学校		私立高等学校		専修学校		左記以外のもの		合計		
男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	総計
102	78	1	1	2	1			1		106	80	186

(X II) 入学金、授業料等 (1 年次)

(平成 29 年度入学者)
(単位: 千円)愛知学院大学大学院
(博士課程)

学部/研究科/課程	学科/専攻	入学金	施設設備資金	授業料	教育充実費
薬学研究科	医療薬学専攻	200	—	750	200
歯学研究科	歯学専攻	600	—	1,130	200

(博士前期課程 (修士課程))

学部/研究科/課程	学科/専攻	入学金	施設設備資金	授業料	教育充実費
文学研究科	宗教学仏教学専攻	220	—	610	160
	歴史学専攻	220	—	610	160
	英語圏文化専攻	220	—	610	160
	日本文化専攻	220	—	610	160
心身科学研究科	心理学専攻	220	—	660	160
	健康科学専攻	220	—	660	160
商学研究科	商学専攻	220	—	610	160
経営学研究科	経営学専攻	220	—	610	160
法学研究科	法学専攻	220	—	610	160
総合政策研究科	総合政策専攻	220	—	660	160

(博士後期課程)

学部/研究科/課程	学科/専攻	入学金	施設設備資金	授業料	教育充実費
文学研究科	宗教学仏教学専攻	220	—	610	160
	歴史学専攻	220	—	610	160
	英語圏文化専攻	220	—	610	160
	日本文化専攻	220	—	610	160
心身科学研究科	心理学専攻	220	—	660	160
	健康科学専攻	220	—	660	160
商学研究科	商学専攻	220	—	610	160
経営学研究科	経営学専攻	220	—	610	160
法学研究科	法学専攻	220	—	610	160
総合政策研究科	総合政策専攻	220	—	660	160

愛知学院大学

学部/研究科/課程	学科/専攻	入学金	施設設備資金・ 歯学教育充実資金	授業料	教育充実費・ 歯学教育充実費
文学部	歴史学科	240	—	640	350
	日本文化学科	240	—	640	350
	英語英米文化学科	240	—	640	350
	グローバル英語学科	240	—	640	350
	宗教文化学科	240	—	640	350
心身科学部	心理学科	240	50	660	350
	健康科学科	240	50	660	370
	健康栄養学科	240	50	680	430
商学部	商学科	240	—	610	350
経営学部	経営学科	240	—	610	350
経済学部	経済学科	240	—	610	350
法学部	法律学科	240	—	610	350
	現代社会法学科	240	—	610	350
総合政策学部	総合政策学科	240	—	660	350
薬学部	医療薬学科	200	500	1,400	200
歯学部	歯学科	600	—	3,500	1,100

愛知学院大学短期大学部

学部/研究科/課程	学科/専攻	入学金	施設設備資金	授業料	教育充実費
短期大学部	歯科衛生学科	250	100	700	300
	専攻科	150	—	780	120

愛知学院大学歯科技工専門学校

学部/研究科/課程	学科/専攻	入学金	施設設備資金	授業料	教育充実費
医療専門	歯科技工士科 (本科)	200	—	860	222
	歯科技工士科 (専修科)	200	—	860	222

愛知高等学校

	入学金	施設設備資金	授業料	教育施設充実費
	200	10	396	40.5

愛知中学校

	入学金	施設設備資金	授業料	教育施設充実費
	200	—	432	6

(XⅢ)平成29年度永平寺参禅参加者数

大 学・短期大学部・専門学校

実 施 日 8月2日～3日・8月3日～4日

高 等 学 校

実 施 日 5月29日～6月6日（5班にて実施）

学 校 ・ 学 部 ・ 学 科 区 分			人数
愛知学院大学	文学部	宗教文化学科	16
		歴史学科	17
		英語英米文化学科	12
		日本文化学科	19
		グローバル英語学科	7
	心身科学部	心理学科	19
		健康科学科	27
		健康栄養学科	3
	商学部	商学科	26
		ビジネス情報学科	0
	経営学部	経営学科	25
		現代企業学科	0
	経済学部	経済学科	23
	法学部	法律学科	31
		現代社会法学科	19
	総合政策学部	総合政策学科	17
薬学部	医療薬学科	2	
歯学部	歯学科	1	
小 計			264
愛知学院大学短期大学部 歯科衛生学科			0
愛知学院大学歯科技工専門学校			2
愛知高等学校			559
合 計			825

1. 愛知学院大学大学院

【概要】

本学の建学精神「行学一体・報恩感謝」に則り、高度にして専門的な学術の理論および応用を研究教授し、その深奥を究めて、文化の創造・発展と人類の福祉に寄与しうる人材の養成を目的としている。

愛知学院大学大学院は、文・理にわたる9学部を基礎にした9研究科13専攻を開設し、幅広い学習・研究を可能にしている。研究領域は、宗教学や文化学などの文学分野にはじまり、口腔病理学や歯科薬理学などの歯学分野まで、多様に広がっている。各専門領域を深く追求することも、他領域の学問と融合的に学習・研究することも可能で、従来は解決や究明が難しかった研究テーマでも挑戦しやすい環境が整っている。

薬学研究科では、グローバル社会を先導する国際性・創造性を十分に兼ね備え、薬学領域の高度・最先端技術を修得するとともに、薬学・医療薬学全般に亘る学識を深め、それに基づいて様々な問題に対して臨機応変かつ柔軟に対応できる薬学研究者・薬剤師を養成している。

歯学研究科は、歯科医学の理論および応用を教授し、独創的研究によってその深奥を究め、文化の創造発展と、人類の福祉に貢献するとともに、専攻分野に関する研究を指導する能力を養うことを目的として昭和43年4月に設置された。昭和47年3月以来、平成3年6月までに大学院修了者193名と論文提出者216名の歯学博士を、平成3年7月以降は大学院修了者560名と論文提出者357名の博士（歯学）を世に送り出している。

【教育】

いずれの専攻も少人数によるきめ細かな教育・研究指導を特色とし、院生の研究テーマや修了後の進路に即した専門性を身に付けることが可能である。

文学研究科では、学部時代に興味が高まった学問を掘り下げて追及することで、宗教学・歴史学・英語圏文化・日本文化に精通した専門家を目指すことができる。

心身科学研究科心理学専攻では研究者や公認心理士・臨床心理士を目指すことができ、健康科学専攻では医療・保健・健康増進と健康教育などの分野で指導者として活躍できる専門職業人・研究者を目指すことができる。

商学・経営学・経済学・法学の各研究科では、自らが見出した研究テーマの究明に向けた研究だけでなく、税理士国家資格取得に向けた学習・研究にも取り組める。

総合政策研究科では、総合的視野から創造性あふれた政策提言を行える人材を育成している。

薬学研究科では、医療分子薬学と医療機能薬学の二つの分野を設置し、高度な専門性を身につけるための充実したカリキュラムを設けている。

歯学研究科では専門分野について深い研究を行いうる研究者の養成に加え、優れた研究能力等を備えた医療系人材の養成が求められているという社会の実情を鑑み、相互の連携を保つように配慮された二つの教育課程を設定し、大学院学生に選択履修させている。専攻科目（授業科目）は歯科基礎系と歯科臨床系の二つに大別される。前者には口腔解剖学、口腔生理学、口腔生化学、口腔病理学、口腔微生物学、歯科薬理学、歯科理工学、後者には歯科保存学、歯科補綴学、口腔外科学、歯科矯正学、小児歯科学、歯科放射線学、口腔衛生学、歯科麻酔学がある。また、学部教育修了後、一定の社会経験を有し、その経験に基づいてより高度の研究者・医療人へと成長しようとする意欲ある社会人への入学への門を開いている。職業を有している社会人大学院生の事情を鑑み、標準就業年限を越えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修することができる。

<ディプロマ・ポリシー>

愛知学院大学ホームページ内「大学案内ー情報公開ー法令に基づく教育情報の公開ー学修成果に係る評価/卒業又は修了の認定基準に関すること」に掲載した。<http://www.agu.ac.jp/guide/data/education.html>

<カリキュラム・ポリシー>

愛知学院大学ホームページ内「大学案内－情報公開－法令に基づく教育情報の公開－授業科目、授業の方法及び内容/年間の授業の計画に関する事」に掲載した。

(<http://www.agu.ac.jp/guide/data/education.html>)

<アドミッション・ポリシー>

愛知学院大学ホームページ内「大学案内－情報公開－法令に基づく教育情報の公開－『入学者の受入方針/収容定員及び在学学生数/卒業又は修了した者の数/進学者数及び就職者数に関する事』」に掲載した。

(<http://www.agu.ac.jp/guide/data/education.html>)

【社会人教育】

<栄サテライトセンター>

名城公園キャンパスでは、社会人を対象としたカリキュラムが編成されており、ビジネスや政策立案などに役立つ専門的最新の知識を学ぶことができる。

また、税理士国家試験科目の一部免除を受けられるプログラムも整えられている。

【卒業後進路状況】

主な就職・進学先

<文学研究科>

・博士前期課程

本学博士後期課程、愛知県教育委員会、岡崎東高等学校

・博士後期課程

本学研究員

<心身科学研究科>

・博士前期課程

本学博士後期課程、長野県教育委員会、名古屋大学医学部附属病院、㈱サイプレス・ソリューションズ、愛知学院大学非常勤講師

<商学研究科>

・博士前期課程

税理士事務所、会計事務所、本学研究生、㈱エス・ブイ・プランニング

<経営学研究科>

・博士前期課程

本学研究生、税理士事務所、㈱イオンビッグ

・博士後期課程

本学研究生

<法学研究科>

・博士前期課程

税理士事務所、会計事務所、本学後期課程

<歯学研究科>

開業医、勤務医、本学教員（常勤・非常勤）

【連携活動】

<単位互換制度>

学内での単位互換制度として、博士前期課程について文学研究科の4専攻（宗教学仏教学、歴史学、英語圏文化、日本文化）および心身科学研究科の2専攻（心理学・健康科学）では、担当教授の承認を得ることで授業科目のうち講義科目について研究科内の他の専攻の授業科目を、8単位を限度として履修することができる。また、心理学専攻は、総合政策研究科博士前期課程で開設する授業科目を履修することもできる。さらに、商学、経営学、経済学、法学および総合政策の5研究科に在籍する院生は、指導教授が当該院生の研究上で特に必要と認めた場合、他研究科の授業科目を10単位（他大学大学院単位互換協定による単位を含む）を限度として履修することができる。

また、商学、経営学、法学の3研究科においては、他大学大学院単位互換協定による単位互換も実施している。

<中部地区大学院単位互換制度>

愛知大学・中京大学・南山大学・名城大学・名古屋経済大学との間で、社会の最前線に立つ人材育成を目指して単位互換協定を結んでいる。本学の大学院生が他大学院の講義を受講し修得した単位は、本学の単位として認定される。

【上記以外の特色・特徴】

<未来口腔医療研究センター>

歯学研究科には歯科医学・歯科医療に関する先端的・総合的研究を行い、歯学界の発展に貢献することを目的として、未来口腔医療研究センター（平成20年度文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業）が設置されている。平成22年度に口腔先端科学研究所と統合し、研究組織を多角的、有機的に構成して研究を推進し、その成果は歯学教育に反映されるよう意図されている。本研究センターは8研究部門から構成されており、各部門の特性を活かしながら学内・国内外の共同研究プロジェクトを推進し、未来口腔医療のトランスレーショナルリサーチの拠点形成をめざしている。

2. 愛知学院大学

【建学の精神 概要】

21世紀を迎えて、現代社会は一層の多様化、複雑化を来している。それと共に、高等教育への社会的関心がますます強まり、様々な社会の要請に応えられる人材の育成が求められている。本学では「行学一体」(知の実践と人格向上)「報恩感謝」(協働の精神と感謝の心)の建学の精神に則り、めざす人間像として「自分の可能性に挑戦し、協働の場で主体的に活躍できる人」を制定し、専門的知識、技能の修得にとどまらず、豊かな人間性の形成を目指す全人教育を重視し、地域社会に、また国際社会においてもその社会的責任を十分に果たしうる人材を養成するための教育・研究活動に取り組んでいる。

【仏教系大学としての取組】

曹洞宗の関係学校である本学では、毎年8月に大本山永平寺にて学生課主催による「一泊参禅」を実施している(平成29年度参加者266名)。1泊2日の短い期間ではあるが、坐禅を通じて心身を磨き、自身を見直す良い機会となっている。

平成29年度の永平寺一泊参禅は2班266名が参加。二祖三仏忌の法要について日進キャンパスでは本部棟1階ホールで実施し、式典終了後も一仏両祖の軸を掲げ学生にも式典日を意識付けできるよう配慮した。

また、平成22年度から実施している東日本大震災被災地へのボランティア活動は、夏季休暇中に1班14名を岩手県住田町、大槌町、陸前高田市に派遣、1班15名を宮城県南三陸町、石巻市に派遣した。

日進キャンパスの禅研究所においては「火曜参禅会」を毎月開催し、名城公園キャンパスの放光台においても毎月坐禅と法話の会を催して多くの参加を得ている。

【管理運営】

<自己点検・評価及び認証評価制度の定着>

平成25年度に受審した大学基準協会による認証評価の結果を元に、各学部、研究科及び各部課所に平成28年5月現在で点検・評価を行い報告書にまとめた。これにより各学部、研究科及び各部課所の現状と課題を再認識するとともに、改善に向けた方策を検討し、7月に改善報告書を提出した。

また、平成30年度から始まる第3期認証評価に向け、教育・研究等の質向上を図り、自らの活動を点検・評価し、社会へ説明責任を果たすプロセスを恒常的・継続的に展開していくための体制構築について検討を行った。

<制度改革の推進>

学長のリーダーシップの下、戦略的・機動的な大学運営を遂行し、本学が取り組まなければならない事項や抱えている諸問題に弾力的に対応し、教育力・研究力等の最大化を図ることができるよう学長補佐体制を整備した。それにより、戦略的・機動的な大学運営を遂行することができている。

また、法人部門に新たに設置された企画事務室と大学教学改革推進企画室が教学改革に関する重要事項等について情報共有し、相互理解を深めることで、円滑な連携の推進を図っている。

【教育の理念】

愛知学院大学ホームページ内「大学案内—情報公開—法令に基づく教育情報の公開—大学の教育研究上の目的に関する事」に掲載した。

(<http://www.agu.ac.jp/guide/data/education.html>)

【ディプロマ・ポリシー】

愛知学院大学ホームページ内「大学案内—情報公開—法令に基づく教育情報の公開—学修成果に係る評価/卒業又は修了の認定基準に関する事」に掲載した。

(<http://www.agu.ac.jp/guide/data/education.html>)

【カリキュラム・ポリシー】

愛知学院大学ホームページ内「大学案内－情報公開－法令に基づく教育情報の公開－授業科目、授業の方法及び内容/年間の授業の計画に関する事」に掲載した。(http://www.agu.ac.jp/guide/data/education.html)

【アドミッション・ポリシー】

愛知学院大学ホームページ内「大学案内－情報公開－法令に基づく教育情報の公開－入学者の受入方針/収容定員及び在学生数/卒業又は修了した者の数/進学者数及び就職者数に関する事」に掲載した。

(http://www.agu.ac.jp/guide/data/education.html)

【教育】

<教育の質保証>

教育の質保証を推進していくにあたって、学長を中心として内部質保証体制を整え、全学的な観点による自己点検・評価を実施するために、自己点検・自己評価委員会において実施統括・全体評価などを行い、自己点検・自己評価実務委員会においては報告書の作成などを実施し、大学教学改革推進会議と常に協議・連絡する体制を取っている。各組織による自己点検・評価においては、各研究科・学部・研究所・センター・事務部門にて教育研究活動等の検証・評価・改善などを実施している。また、各教員による自己点検・評価は教員個々の諸活動における検証・評価・改善を実施し、教育のみならず研究などの質保証に向けて取り組んでいる。

<教育活動報告>

昨年度策定したディプロマ・ポリシーを具現化するために、カリキュラム・ポリシーに基づいた教育を全学的に実施した。

教育課程の編成や実施方針に基づき、カリキュラムの系統を判り易くするためにカリキュラム・ツリーを作成し、履修要項などに掲載しカリキュラムの可視化を行った。また、科目においては、全科目にナンバリングを付与し学修のレベル、分野、方法をシラバスに掲載した。それにより学びたい分野を探し体系的な履修に活用できるようにした。

学生の学修時間の実態や学修行動を把握し、単位の実質化など質の高い授業を展開していくために、平成29年度秋学期から学修状況実態把握に関するアンケートを実施し、学生の学修を活性化するために教育改革に取り組んでいる。

教員の諸活動における自己点検・評価について教務委員会において見直しを行い、教育活動・研究活動・社会貢献・大学運営を点検評価項目とし、平成29年度の諸活動より実施した。

また、FD活動においては、平成29年度よりアンケートの設問項目を大幅に改訂し、学生による授業アンケートを7月と12月に実施し、Web Campusのネット上にアンケート集計結果を公開し学生に閲覧しやすくした。

各学部によるFD活動は、6月から3月にかけて実施し、研究授業、講演会、ワークショップ、研究会、ワールドカフェ方式による意見交換などのFD活動を実施した。

<授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関する事について>

愛知学院大学ホームページ内「大学案内－情報公開－法令に基づく教育情報の公開」に掲載した。

(http://www.agu.ac.jp/guide/data/education.html)

<学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関する事について>

愛知学院大学ホームページ内「大学案内－情報公開－法令に基づく教育情報の公開」に掲載した。

(http://www.agu.ac.jp/guide/data/education.html)

【国際交流】

交流協定の拡大を図るために、平成29年度には新たな大学と協定締結に向けた話し合いを行った。平成30年3月31日現在の大学間学術交流協定校は世界12カ国20大学である。

海外語学研修について、イギリス(カンタベリー・クライスト・チャーチ大学)・カナダ(ビクトリア大学)・オーストラリア(ボンド大学)の3コースを実施し、イギリスコース20名、カナダコース15名、オーストラリアコース26名の学生が参加した。その他、グローバル英語学科、英語英米文化学科、健康栄養学科、経営学科にお

いては開講科目の一環として海外研修を実施しており、グローバル英語学科 109 名、英語英米文化学科 15 名、健康栄養学科 19 名、経営学科 21 名の学生が参加した。

交換留学生について、交流協定に基づき、本学からボンド大学（オーストラリア）に 1 名を派遣し、ボンド大学から 1 名を受け入れた。また、本学からアーカンソー大学フォートスミス校（アメリカ）に 1 名を派遣した。

アジア地域における日系企業の視察や体験学習など、より実践的な内容に特化した短期研修プログラムとして、グローバル人材育成プログラムを実施し、台湾コース（慈済科技大学）に 7 名、韓国コース（東国大学校）に 11 名、ベトナムコース（ダナン大学一師範大学）に 22 名の学生が参加した。更に本年度は本学初めての試みとして、マレーシアの協定校であるトゥンク・アブドゥル・ラーマン大学から 20 名の留学生を受け入れ、短期日本語・日本文化研修プログラムを実施し、本学の学生もボランティアとして加わり英語による交流を行った。

学内での英語学習の取り組みとして、平成 25 年度より実施している英語による交流スペース「AGU English Lounge」の実施体制を強化するため、外国人留学生や留学経験者など英語が堪能な学生を Learning Assistant として採用し、学生同士がインタラクティブで積極的に英語でのコミュニケーション能力の向上を図った。また、学生と教員が英会話を気軽に楽しむ「English Lunch Club」を日進・名城公園キャンパスにおいて開催し、両キャンパスにて計 16 回実施した。

留学希望者には、早期から将来を見据えた留学プランが実現できるように、留学説明会や留学個別相談を実施した。また、海外研修参加者の増加及び学生の英語力の向上（TOEIC 受験）を図るために、平成 27 年度から開始した海外研修助成制度による奨学金給付を継続して行った。

外国人留学生の受入れについて、平成 29 年 5 月 1 日現在の外国人留学生の在籍者総数は 132 名である。国籍別割合を見ると、中国からの留学生数が最も多い在籍者数となっている。他にはベトナム、インドネシア、ネパール、韓国、台湾、ミャンマー、タイ、スリランカからの留学生も在籍している。

【クラブ・スポーツ活動】

団体の部において、全日本選手権大会で 8 位入賞まで、地方大会でベスト 8、中部・東海地区大会で優勝準優勝、県大会で優勝したクラブおよび成績は以下のとおりである。

アイスホッケー部	中部学生アイスホッケー競技会	優勝
	中部学生アイスホッケー選手権大会	準優勝
弓道部	東海学生弓道新人戦	男子団体：準優勝
	東海学生秋季リーグ戦女子Ⅲ部	優勝
準硬式野球部	東海地区春季リーグ	準優勝
	東海選手権大会	優勝
サッカー部	インディペンデンスリーグ(全国)	3 位
相撲部	西日本学生相撲選手権大会	2 部団体：2 位
	全国学生相撲選手権大会	B クラストーナメント：ベスト 8
バレーボール部(男子)	愛知大学男女バレーボールリーグ戦春季大会	優勝
ウェイトトレーニング部	中部学生秋季パワーリフティング選手権大会	団体：優勝
	中部学生ボディビル選手権大会	団体：優勝
日本拳法部	中部日本学生拳法新人戦大会	優勝
卓球部	東海学生卓球秋季リーグ戦	女子 2 部：優勝
	東海学生卓球春季リーグ戦	女子 2 部：優勝
	東海学生卓球各部別大会	男子 3・4 部ダブルス：優勝
空手道部	東海地区空手道選手権大会	男子団体組手：優勝
	東海学生春季大会	男子：優勝
		女子：準優勝
バレーボール部(女子)	天皇杯・皇后杯愛知県ラウンド	優勝
	東海秋季リーグ	準優勝
ラクロス部	日本学生ラクロス連盟東海支部新人戦(女子)	優勝

居合道部	東海学生居合道選手権大会	優勝
ART フットサルクラブ	全日本大学フットサル東海大会	優勝
	東海大学フットサルリーグ	準優勝
	Aide CUP 2016 FINAL(全国)	4位
	Aide CUP 2016 東海北信越セントラル	優勝
スィンギングオールスターズ	YAMANO BIG BAND JAZZ CONTEST	13位
〈歯学部〉		
硬式庭球部	全日本歯科学生総合体育大会	総合：優勝 男子団体：優勝 女子団体：優勝
ボウリング	全日本歯科学生総合体育大会	総合：優勝
日本拳法部	全日本歯科学生総合体育大会	総合：優勝
ヨット部	全日本歯科学生総合体育大会	総合：優勝
フットサル部	全日本歯科学生総合体育大会	総合：優勝
卓球部	全日本歯科学生総合体育大会	総合：準優勝 女子団体：優勝
空手道部	全日本歯科学生総合体育大会	総合：準優勝 男子団体：準優勝 女子団体：準優勝
少林寺拳法部	全日本歯科学生総合体育大会	総合：準優勝 団体演武：優勝
アーチェリー部	全日本歯科学生総合体育大会	総合：準優勝 男子団体：優勝 女子団体：第3位
ゴルフ部	全日本歯科学生総合体育大会	女子団体：第3位
〈薬学部〉		
薬学部剣道部	関西薬学生連盟剣道大会	男子団体 準優勝

【大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関することについて】

<保健センター>

医師、看護師、歯科衛生士が、健康管理や急病・ケガの応急手当、健康相談やカウンセリングなどを行った。平成29年度の利用件数は、延8,309件であった。

<学生生活支援>

休学者に対する復学支援として、カウンセラーによる相談週間を設け、復学に向けてのサポートを実施した。また、経済的な理由により就学が困難な学生に対しては、従来からの大学独自の奨学金募集を行うと共に、提携する教育ローンの利用促進を行い、除籍者減少の一助となっている。

AGU ボランティアセンターでは地域住民との交流や学内での献血呼びかけなど、積極的な活動を行った。平成24年度から実施している東日本震災復興ボランティアでは、昨年に引き続き、岩手県住田町及び大槌町、陸前高田市において、語り部による被災体験談を聞いたり、仮設住宅に隣接する集会所での活動として、お菓子作りを始め、フォトフレームや風鈴などの工作で住民の方々と交流を深めた。

また今年には宮城県南三陸町にも活動の場を広げ、被災にあった大川小学校震災遺構見学や遺族による講話を始め、震災経験者指導による避難所運営シミュレーションプログラム「防災キャンプ」を体験し、防災の大切さを実感することができた。

スポーツセンターでは、学生の健康意識の向上と体力増進を目指し、より多くの学生が利用してもらえるよう、様々なイベントを開催しており、今年度は、お腹周りを重点としたトレーニング「お腹周りシェイプアップ」や、ダンベルやマシンを利用した「筋トレ塾」、女子学生を対象とした「美BODYメイク♪」を行い、利用者数を増や

した。

【学生募集について】

<入試制度の点検>

全入試方式で分析を行い、さらに実効性の高い入試制度となるよう改革を進めた。また、入試結果や入学後のGPAなども参考に定員の見直しや制度改革を検討した。指定校推薦では学部学科ごとに見直し、AO入試ではアドミッション・ポリシーに則った制度改革を検討し、進めて行くこととした。

<入学試験の実施>

(1) 学力入学試験

日進キャンパスおよび全国14都市において2月1日より実施した。志願者数は前期試験13,284名、中期試験1,034名、後期試験1,903名、センター利用試験I・II期3,140名、センタープラス試験4,036名だった。

(2) 推薦入学試験

11月11日に指定校推薦、公募制推薦、専門学科推薦、スポーツ推薦を実施した。

(3) アドミッションオフィス入学試験

各学部のアドミッション・ポリシーに照らし合わせ、多様な人材確保を目的としてアドミッションオフィス入学試験を10月1日(2次選考)に実施した。

(4) その他特別入学試験

外国人留学生入学試験、帰国生徒入学試験、社会人入学試験、編入学試験、学士入学試験など多様な入学試験を実施した。

<高校教員向け入試説明会の開催>

東海北陸地区(愛知、岐阜、三重、静岡)における高等学校の進路指導担当教員を対象とした大学説明会(入試説明、就職説明、個別相談)を5月、6月に6都市で開催し、約158校の高校教員の参加があった。

<オープンキャンパスの開催>

6月・8月(2日間)・10月・12月の5回に分けてオープンキャンパスを日進キャンパス・楠元キャンパス及び名城公園キャンパスにおいて開催し、学部学科説明・模擬授業・個別相談・入試概要説明・キャンパスツアー・入試対策講座等を実施した。延べ参加者は8,952名(うち保護者2,556名)だった。

<高校訪問>

4月・5月・7月・12月の4回に分けて、東海地区の高校を中心に延べ470校へ入試センター部長および職員が訪問した。入試結果、在籍者情報、就職の結果などを説明した。

<高校校内進路ガイダンス・出前授業(講師派遣)への参加>

東海地区の各高校で総合授業を使って行われる進路ガイダンス、出前授業(講師派遣)へ入試センター職員および学部教員が参加した。校内ガイダンス121校、出前授業(講師派遣)54校。

<進学相談会への参加>

高校主催、業者主催の進学相談会へ職員が参加し、高校生やその保護者の相談を受けた。東海地区および北陸、東京、中四国、九州など33か所で開催した。

<大学見学会の実施>

高校からの依頼を受け、高校生を本学のキャンパスに招いて大学説明及び施設見学を実施した。延べ59高校の生徒を受け入れた。

【キャリア教育の推進・就職支援】

入学時から「自分が将来進むべき方向」を考えていくことにより、卒業と同時にスムーズに“社会人”に移行できるようにキャリア教育のプログラムを組み立てている。

初年次教育として『キャリアデザイン』科目を開講。2・3年次生では実体験を通じて職業意識を高める『イ

ンターシップ』科目を展開し 363 名の参加者があった。

企業の採用活動の早期化に対応するためガイダンスや就活支援講座を見直して学生の就職活動の支援にあたってきた。さらに、就職支援業務では一般学生への支援はもとより、障がい者や外国人留学生のための支援も強化した。その結果、平成 29 年度の就職希望者に対する決定率は 98.0%、卒業生数（大学院進学者を除く）を分母にした就職決定率は 93.1%となり良好な結果を得た。

キャリアサポートの特徴として、キャリアセンターでは学生たちにとって「顔が見える相談・指導」を行い、特に相談業務については気心が知れてからでないと胸襟を開いて話ができるようにならないのが現状であり、そうしたことを踏まえて学部担当制を採用している。また、アスリート担当（運動部所属学生対象）や公務員担当（公務員志望学生対象）を配置し、より学生のニーズにあった対応を行っている。

<エクステンションセンターによるキャリア支援>

平成 13 年度より社会と学生双方のニーズの高まりに応えるために、資格取得を目的としたエクステンションセンターを開設した。時代とともに開講講座はキャリア育成のためのツールとしても使用されるようになり、平成 29 年度の講座は日進キャンパスと名城公園キャンパスでそれぞれ開講した。主な開講講座は公務員試験対策講座、行政書士試験対策講座、教員試験対策講座、宅地建物取引士試験対策講座など計 65 講座である。エクステンション講座や簿記や TOEIC テストなどの試験・検定を含めると、エクステンションセンターの利用者は延べ 4,300 名超になっている。また平成 28 年度より、公務員支援の強化をはかる為、公務員コーナーを設置し専任の担当者を配置（キャリアセンターより移設）した。これにより、1 年次生から合格に至るまでの全ての支援（筆記、面接、相談等）を一貫してエクステンションセンターで行えるようになった。

また今年度は、文系大学としては日本で初めてとなる「第二種電気工事士免許」の資格取得講座を開講した。全国平均 69%の合格率であったが、本学の合格率は 88%と優れた成績を挙げた。

平成 29 年度 進路決定率（就職・進学決定者／就職・進学希望者）

文学部	97.1%
心身科学部	98.3%
商学部	99.1%
経営学部	97.1%
経済学部	98.7%
法学部	98.1%
総合政策学部	99.0%
薬学部	96.3%
歯学部 *注1	77.3%

*注1) 歯学部については歯科医師国家試験の合格率

<主な就職先>

愛知学院大学ホームページ内 (<http://navi.agu.ac.jp/career/result/>)

【知的財産管理】

本学では、「知的財産ポリシー」や「職務発明等規程」等といった関連ポリシー・規程に則って「発明審査委員会」を運営している。平成 29 年度は、同委員会にて法人管理することが承認された知的財産（発明 1 件）を特許庁へ出願した。なお、その他 1 件の発明について、共同研究先の企業へ「本学が特許を受ける権利」を有償譲渡し、その対価を得ることができた。また、既に出願済みの発明 1 件及び商標 4 件に関する特許権・商標権を、平成 29 年度中にそれぞれ取得することができた。さらに、学内で創出された研究成果を実用化させるべく、地元企業と共同で医療器具の開発等を進めており、最終的には製品化を目指す活動等も行っている。それに加え、「近畿・中部地区大学等知的財産連絡会議」及び「中部研究支援実務者連絡会」の加入校として、他大学担当者と積極的に情報交換等を行い、本学の知的財産管理に活用している。

【研究支援活動】

毎年、本学教員の研究資金獲得を支援している。特に科学研究費助成事業（以下「科研費」という。）の採択率向上を目指し、平成 29 年度は学外専門業者による科研費の申請書を作成するための勉強会や当該申請書の添削を実施した。また、学内競争資金の申請資格を科研費の不採択者とし、研究活動に意欲のある教員へ資金が配分されるよう学内調整を図った。

一方、平成 27 年度より、本学に所属している教員（事務職員の一部含む）を対象のコンプライアンス・研究倫理教育として、本学独自の「教育用テキスト」を作成し、その理解度を「理解度チェックシート」により把握している。平成 29 年度は、本学に新規採用された教員等を対象に、引き続き「教育用テキスト」及び「理解度チェックシート」を使ってコンプライアンス・研究倫理教育を行った。

さらに、文部科学省・厚生労働省の「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針について」の学内講演会を 11 月に開催し、倫理委員会を有する学部の教員に対して当該倫理指針等に則り臨床研究を行うよう促した。

【研究活動】

平成 29 年度は公的機関、財団及び企業等から研究資金として以下の通り受け入れを行った。（平成 30 年 3 月 31 日現在）

- ・奨学寄附金 45 件 (74, 992, 411 円)
- ・受託研究費 10 件 (11, 773, 203 円)
- ・共同研究費 11 件 (9, 865, 150 円)
- ・科学研究費助成事業（科学研究費補助金） 10 件 (27, 900, 000 円)
- ・科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金） 98 件 (102, 440, 720 円)

【生涯学習】

本学では社会人教育を積極的に行い、中でも生涯学習には力を入れている。国の文教政策でも大きな課題となっているのが生涯学習である。その背景には、社会全般の知的欲求の高まりとともに、個人的な生きがいや自己実現の場を求めての学習ニーズがある。こうした社会情勢の中、本学ではかねてより「大学における研究成果を社会に還元するとともに、大学のもつ知的財産を広く社会に開放して、生涯学習の要請に応え、もって大学の社会的使命を果たす」という理念のもとに、地方自治体や地域社会と連携をしながら社会人教育を推進している。

<公開講座>

一般社会人を対象とする公開講座を平成 4 年度から開始し、日進キャンパスでは定員 300 名で毎年春と秋に各 4 回ずつの講座を土曜の午前中に実施している。また平成 26 年度からは名城公園キャンパスでも春学期に開講している。名城公園キャンパスでは 150 名の定員で、名古屋市教育委員会と連携をして“名古屋市キャンパス講座”として春学期の木曜日に全 4 回の講座を 18 時から 20 時に行っている。テーマは両会場とも、その時々々のトピックとなっている事象などを踏まえて公開講座委員会で決定している。講師は本学教員が担当し、各回の総合テーマに沿ってそれぞれの専門領域からの視点で考察した内容を講義している。受講生の知的好奇心を満たす講座となっているため高い評価を得ている。平成 29 年度は、「変遷する日本医療」と「超高齢社会を健康長寿で生きるために」を両キャンパスで春季・秋季交互に開催した。

<学部聴講制度>

学部の授業を受ける聴講制度として、単位を修得できる制度の科目等履修生制度と単位の修得はできないが学部の授業を聴講できる制度の開放講座制度の 2 種類あり、29 年度も実施した。

科目等履修生の実績は、教員免許状の取得を目指す社会人を中心に 14 名を受入れ、延べ 74 科目の受講があった。その内、本学出身者の 3 名が教員免許状を取得した。

開放講座の実績は、日進キャンパスにおいては 272 科目、名城公園キャンパスにおいて 124 科目の授業を聴講可能とし、延べ 1, 262 人がそれぞれのキャンパスにて受講した。平成 8 年度から開始した事業でこれまでに 18, 400 名余りの社会人が知識吸収の場として授業を受講した。

【地域連携活動】

<地域連携の推進>

大学の「社会貢献」の総合窓口として、名城公園キャンパスの地域連携センターに加えて平成 28 年度に日進キャンパス、楠元・末盛キャンパスにそれぞれ地域連携センターを立ち上げ、3 キャンパスにセンターを設置し、今まで以上に地域との連携体制を強化した。

平成 29 年度の事業として、キャンパス近隣地域となる名古屋市、日進市を中心に産官学連携事業、地域住民向け講座、まちづくり事業など約 50 事業を展開した。

また、学生の学習機会として、平成 28 年度に包括協定を締結したプロバスケットチームのシーホース三河とシーズン中の試合興行についての企画参画や、同じく包括協定を締結した JA あいち尾東と野菜栽培を通して食の安全について学習する企画や、協定締結企業による寄附講座、平成 29 年 4 月に名城公園北園に開設された営業施設と産学連携包括協定を締結し、営業施設等の運営に関する共同調査、共同研究、学生のインターンシップ、PBL 演習等、地域と学生の連携をさらに発展させるべく事業を展開した。

地域貢献活動として、平成 18 年 4 月より毎月第 2 火曜日の午前 7 時から 1 時間、楠元キャンパスを開放しての「愛知学院大学モーニングセミナー」では毎回 300 名以上の市民が早朝にもかかわらず聴講に訪れている。また、日進キャンパスにあるスポーツセンターでは地域連携事業の一環として、小学生を対象とした「水泳教室」のイベントを開催し好評を得た。

【上記以外の特色・特徴】

<図書館情報センター>

図書館情報センターでは、平成 28 年度より 29 年度にかけて蔵書検索用システムの更新作業を行った。平成 29 年度よりホームページ全面リニューアル、スマートフォンからの蔵書検索が可能となるなど、利用者の要望に応えるべく、多くの変更、改良を実施した。

<AGU ボランティアセンター>

AGU ボランティアセンターでは、日進市や長久手市、愛知警察署など地域や企業と連携したボランティア活動に加え、大学に寄せられる様々なボランティア情報を学生に紹介している。また、新入生が快適な大学生活を過ごせるよう、上級生による履修や大学生活に関する相談会を随時実施している。

<リーダーシップトレーニング>

毎年 2 月、学生課主催による「リーダーシップトレーニング」を開催しており、今回で 50 回目を迎えた。当トレーニングには大学公認学生団体の代表が参加し、各種プログラム（講義・実習）をこなすことでリーダーとしての自覚と責任を持つことができるよう指導・教育を行っている。

【歯学部附属病院】

昭和 36 年 3 月 10 日に愛知学院大学歯科病院の名で開設され、昭和 47 年 1 月 1 日に愛知学院大学歯学部附属病院と改称された当院は、臨床歯科医学の教育研究機関であると共に高度の歯科医療を研究開発し、実施することのできる医療機関として、今日まで文字通り中部地区の歯科医学、医療センターとして多くの人材を輩出し、歯科医療の中心的役割を果たしている。

しかし、開設時に最新であった設備も時代とともに老朽化してきたため、愛知学院の創立 120 周年記念事業の一環として病院の全面的増改築を行い、平成 10 年 4 月に西館が完成、そして平成 12 年 12 月に南館が完成し平成 13 年 1 月に新病院が開院した。次いで北館の改修工事が同年 10 月に終了した。

全面改築された歯学部附属病院は、歯科診療・診断に対する最新の機器が装備された 195 台の診療ユニット、CT 撮影装置、ベッド数 44 床の病棟、手術室及び多目的診療室など各種の歯科疾患に対応できる機能を備え、年間累計 22 万人を超える患者の治療を行っている愛知県下で唯一の歯科病院である。

診療科として、西館には、【歯科口腔外科】【口唇口蓋裂センター】【顎変形診療科】【顎関節外来】【口腔腫瘍外来】【口腔粘膜疾患外来】【難抜歯外来】【言語治療外来】【歯科日帰り麻酔外来】があり、南館には、地下 1 階に【放射線・画像診断科】【画像診断支援外来】、1 階には【内科】【外科】【小児科】【耳鼻咽喉科】【糖尿病内科】、2 階には【小児歯科】【矯正歯科】【口腔衛生科】【障害者歯科】【成人矯正歯科】【歯科ドック外来】、3 階には【総合初診科】【総合診療科】、4 階には【歯科保存科】【補綴科（部分欠損修復）】【顎顔

面補綴科】【審美歯科】【マグネットデンチャー外来】、5 階には【歯内治療科】【補綴科（全部欠損修復）】
【口腔インプラント科】【嘔吐反射外来】【口腔金属アレルギー外来】【高齢者歯科外来】、6 階には【歯周病
科】【補綴科（歯冠歯列修復）】【口臭治療科】【スポーツ歯科外来】等、15 の専門診療部と 9 の特殊診療部、
16 の特殊外来を設置している。以上の診療科は、専門科ごとに主任教授が診療部長として、また、特殊外来は診
療科長が責任をもって診療を担当しており、副部長・医長など専門医がこれを補佐することによって、個々の患
者の多様な口腔の悩みに真摯に対応できるきめ細かな医療が提供できている。

また、地域の医師会、歯科医師会とも連絡を密に行い、個々の患者の通院などに関わる事情や症状に応じて、
本院と各医療施設との「病診連携」の体制も確立している。

さらに、毎年、患者および一般の方を対象に院内にて公開講演会を開催しており、平成 29 年度は「歯科におけ
るチーム医療『スペシャルニーズ』ってなに-障害者歯科の役割」をテーマに開催するなど、地域貢献を図って
いる。

さらに、今後増加が見込まれる要介護高齢者の在宅歯科医療に対応する卒前・卒後教育充実のため、在宅歯科
医療学寄附講座が歯学部を設置されたことに伴い、臨床研修歯科医師の在宅歯科医療に対する知識向上のため、
特別養護老人ホーム等において臨地実習を実施している。

今後も臨地実習等を含め院内での在宅歯科医療に対する知識向上を図り、超高齢社会に対応した医療提供のた
めの体制強化を図っていく予定である。

(II) 愛知学院大学 短期大学部

【概要】

本学における歯学教育は、昭和36年に歯学部が設置されて以来、50年以上にわたる。昭和43年に設立した愛知学院大学歯科衛生士学院（昭和52年歯科衛生専門学校に校名変更）は、わが国の歯科衛生士教育のモデル校としての役割を果たした。こうした実績と社会的ニーズに応えうる歯科衛生士を育成するため、平成18年4月、短期大学部に3年制の歯科衛生学科を開設した。さらに、平成21年4月に、より高度な口腔保健学を学ぶため、独立行政法人大学評価・学位授与機構（現独立行政法人大学改革支援・学位授与機構）認定による、短期大学部専攻科（口腔保健学専攻）を設置した。

【管理運営】

<自己点検・評価及び認証評価制度の定着>

平成29年度短期大学基準協会の認証評価を受けた。（9月）

短期大学評価基準を満たし、適格と認められた。（平成30年3月報告）

今後も認証評価に向けて継続して点検・評価を行うとともに、各課題を再認識し、短期大学改革の方向性を検討した。

<制度改革の推進>

本学の運営を効率的に行うと共に、法人部門と一体となった良好な関係作りを行い、法人全体の取組みに協力できるよう、短期大学での課題を迅速に伝え、大学運営の促進に努めた。

【教育】

<教育理念>

学んだことを歯科医療の場で発揮（「行学一体」）し、深い思いやりの心（「報恩感謝」）をもって職務に精励できる豊かな人間性をもち、また、広く社会に貢献できるよう自己成長に努め、社会のニーズに対応できる主体性をもった歯科衛生士の育成を目指す。

<仏教系大学としての取組>

1年次の授業科目「人と宗教」は必須科目として、建学の精神が理解できるように努めた。さらに、2年生が臨床実習に出る「登院式」および「入学式」「卒業式」には、学長より建学の精神を告知され、宗教的情操教育の向上に努めた。

<教育内容の改善と充実>

教育効果の向上と学生の授業の習熟度を深めるため、学生ガイドに掲載されている、シラバスの改訂を行い、教育内容を明確に示すように努めた。

<教育力の向上と充実>

シラバスの見直しと改定を図り、講義開催ごとに授業内容を示し、教育力の充実に努めた。

教員の教育力向上のため、短期大学部FD活動を活発にし、さらに他学部で開催されるFD委員会主宰の研修会の参加を促し、教育内容並びに教育方法の改善と充実に努めた。

学生からの授業アンケートの実施（7月・12月）

教育内容の改善のため、コア・カリキュラムの配付と歯科衛生士国家試験出題基準を配付し、講義・実習の充実に努めた。

<教育の質保証>

平成30年度版のシラバスフォーマットを見直し、授業内容および各單元ごとの到達目標を明確にした。アドミッションポリシー（入学者受け入れ方針）、カリキュラムポリシー（教育課程の編成方針）、ディプロマポリシー（卒業認定・学位授与に関する方針）に基づく改革を引き続き行った。

<FD(Faculty Development)の推進>

FD活動の実施を行った。（12月、1月、2月、3月）他学部のFD関連の開催を紹介し、積極的な参加を促した。

<歯学・薬学図書館情報センターの充実>

今年度は、専攻科生対象の常置図書を設置し、専攻科生の図書の充実と利用促進につながるよう努めた。

<授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関することについて>

愛知学院大学ホームページ内「大学案内－情報公開－法令に基づく教育情報の公開」に掲載した。
(<http://www.agu.ac.jp/guide/data/education.html>)

<学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関することについて>

愛知学院大学ホームページ内「大学案内－情報公開－法令に基づく教育情報の公開」に掲載した。
(<http://www.agu.ac.jp/guide/data/education.html>)

【ディプロマポリシー】

歯科衛生学科では、次のような能力を身につけ、かつ所定の卒業要件を修得することにより、歯科衛生士国家試験受験資格を取得することができます。

1. 医療人として、相手の特性や状態を理解して、歯科衛生士としての業務を的確に遂行できる。
2. 個人、集団および地域における口腔保健に関する課題に対して、ライフステージおよび健康レベルに応じた支援ができる。
3. 生涯を通じて学習する姿勢をもち、歯科衛生士として成長し続ける意欲を持つことができる。

【カリキュラムポリシー】

歯科衛生学科では、医療人である歯科衛生士として必要な能力の習得を図るために、次のようなカリキュラムを編成しています。

1. 歯科衛生士国家試験受験資格の取得を図るために、社会人、特に医療人に求められる学力を養成するための基礎教育科目と、歯科衛生士である職業人を養成するための専門教育科目を設置する。
2. 学修にあたっては順次性を考慮して体系的な教育課程を編成し、専門的知識や技能が習得しやすいように科目を配置する。
3. 基礎教育科目は主として基礎分野での幅広い教養と思考力を培うための科目を設置し、専門教育科目はすべて必修科目として科目を設置する。
4. 専門教育科目は、基礎分野系は歯科衛生士に必要な基礎歯科医学を、臨床歯科分野系は歯と口腔の構造と機能、疾病の成り立ちと回復過程の促進、および歯・口腔の健康と予防に関する科目を設置する。
5. 臨床・臨地実習は歯科衛生士としての資質・能力の向上に寄与する実践科目として配置し、学生が履修しやすいように指導の充実を図り、キャリア教育を取り入れた内容とする。

【アドミッションポリシー】

歯科衛生学科の教育目標を達成するにあたり、次のような人を求めています。

1. 口腔の役割を理解し、口腔の健康を守る歯科衛生士となる意識を明確にもっている人
2. 口腔保健衛生を理解するための十分な学力と、生涯を通じて学習意欲を持続できる人
3. 協調性と思いやりの心をもった人

【学生募集について】

安定的に質の高い入学者を確保するために、指定校推薦校の見直しなどを含む推薦入試の見直しを行った。志願者数は前期試験 96 名、中期試験 19 名、後期試験 13 名、センター利用試験 I・II 期 18 名だった。

【卒業後進路状況】

<就職支援とキャリア支援>

卒業生による就職説明会などを開催し、キャリア支援に努めた。

就業アンケートと卒業アンケートを実施し、就職後の意識と涵養を調査し、情報収集・情報提供に努めた。

<歯科衛生士国家試験合格率>

受験者数	103名
合格者数	102名
合格率	99%

<進路の内訳>

	歯科衛生学科	専攻科
進学者数	9名	0名
求人件数	904件	
就職希望者数	90名	10名
就職者数	88名	10名

<主な就職先>

歯科衛生学科

(医療)

一般歯科医院

(進学)

本学 専攻科

専攻科

(医療)

トヨタ記念病院、一宮市民病院、知多保健センター、大同病院、名古屋大学医学部附属病院、富山大学附属病院、岐阜県立多治見病院、他一般歯科医院

<学士号の取得について>

歯科衛生士国家資格を得て就職を希望する人はほぼ100%就職している。なお、3年課程修了により、併設大学の編入試験の受験資格を得ることができる。また、平成21年(2009年)に設置した短期大学部専攻科(口腔保健学専攻・1年制課程)を修了し、独立行政法人大学評価・学位授与機構において所定の審査に合格すれば「学士」の学位が取得できる。現在まで取得した人は平成21~29年度で72人になる。

【研究の充実と支援】

- ・文部科学省科学研究費などの研究助成に応募し、採択された。引き続き研究助成に応募し、獲得できるよう努力する。
- ・医療系学術の発展に貢献できる学術研究を支援するため、各種学会誌への投稿、研究発表を積極的に行い、投稿費や発表時の助成を行った。
- ・専攻科における専攻研究の充実のため、学位授与機構合格後に専門学会へ研究発表を行った。

【連携活動】

<歯学部・薬学部・歯学部附属病院との連携>

歯科衛生学科では、併設大学の歯学部、薬学部、歯学部附属病院との連携により、充実した教育プログラムを実現している。歯科口腔に関する専門的な知識に加え、関連性の高い隣接領域についても幅広く学んでいる。また、臨床実習は歯学部附属病院で実施している。講義での学習内容と実習内容をリンクさせることで高い学習効果を得ることができる。

歯学部附属病院での臨床実習と歯科医院での臨地実習を1年間にわたって行う。実習期間中は実際に歯科衛生士として口腔の健康維持増進を患者さんに指導するなど、さまざまな体験を得ることができる。歯学部附属病院の口腔衛生科において歯科予防処置や歯科保健指導を行い、口腔の健康維持に必要な臨床能力を養う。

<地域社会との連携及び貢献>

- ・公開講演会や学校祭などの機会に、地域社会の人々に口腔の健康の推進、改善について積極的支援を行った。
- ・企業並びに小学校・中学校に出向き、歯科口腔保健の推進と脱タバコに関する啓蒙および支援を行った。
- ・県内の保健所に出向き、養護教諭、保健師、歯科衛生士への最新保健情報の提供や口腔保健の推進を行った。

【大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関することについて】

<学生支援>

- ・各種団体や都道府県・市町村による奨学金制度に積極的な応募の結果、複数の機会を得ることができた。
- ・本学の奨学金制度、特待生制度を利用し、学生が安心して学業に励むことができるように努めた。

<保健センター>

医師と看護師が常時待機して、本学の健康管理や急病・ケガの応急手当、健康相談やカウンセリングなどを行っている。

<学生生活相談>

学生生活で生じる悩みや相談に、専門相談員が助言援助を行っている。学生相談センターでは、経済、学業、対人関係、精神面のサポートなどをはじめ、カウンセラーによるカウンセリングなどを行っている。

【上記以外の特色・特徴】

＜ワークショップ＞

ワークショップとは学生が主体となって調査、研究、発表を行う学習スタイル。「記憶」する学習ではなく、学生自身が考えて議論を交わすことにより、自主性やコミュニケーション能力を高める。また、チーム医療の一員として活躍できるように、プレゼンテーション能力や問題を発見・解決するチカラも養う。

＜英語学習＞

外国人患者数が年々増加する昨今、歯科医療の現場には英語能力も不可欠であり、英語のできる歯科衛生士は時代のニーズとなっている。歯科衛生学科はネイティブスピーカーや、海外の歯科医療を熟知した歯科医師による英語学習を実施している。日常会話はもちろん、診療の専門用語や臨床英会話を学ぶことができる。

＜クラブ・スポーツの活動状況＞

短期大学部は授業および実習時間の関係でクラブ・スポーツの活動状況は必ずしも活発とはいえないが、全日本歯科学学生総合体育大会に選手やマネージャーとして参加する学生が増えている。

(Ⅲ) 愛知学院大学歯科技工専門学校

【概要】

仏教精神、特に禅の教えを基とした「行学一体」「報恩感謝」の理念をもって有用な人材を育成することを目的に創設され、歯科医療の一端を担い、広く国民大衆の福祉に貢献できる優れた歯科技工士を社会に送り出すことを目的としている。

昭和30年に歯科技工法が制定され、本校はそれに基づいて、37年4月に中部地区では最初の、全国でも6番目の歯科技工士養成機関として、修業年限3年間で設置した。その後、昭和41年歯科技工法の改正に伴い、入学資格を中学卒から高校卒に改正し修業年限を2年とし、昭和52年3月には歯科技工専門学校となった。

昭和42年から、本科の2年課程を終えさらに高度の知識と技術を身に付けるために専修科を併設している。

昭和40年3月、第1回生を世に送り出して以来、つねに歯科技工士国家試験に高い合格率を示し、歯科技工士免許を受けて全国各地の歯科技工界で活躍している。

【教育】

教育は楠元キャンパスと末盛キャンパス内の歯科技工専門学校で行われ、最新の歯科技工に対応し得る理論と高度な知識および技術の修得を目指している。また、身上相談、一般事務的な事柄や課外活動などについては校長代理、教務主任および各クラス担任と歯学部事務職員がともに指導にあたり、立派な歯科技工士が育成されるよう教育している。

実際の学習にあっては2年間という短い期間内に専門科目を中心とした講義と実習が行われる密度の高い授業内容であり、有能な歯科技工士になるための専門的な知識と技術の修得に万全を期している。歯科技工専門学校という職業教育を主体とした学校では理論だけでなく実践、すなわち実地修練が伴わなければならない。理論に技術が伴い両者が一体となってはじめて歯科技工の修得が可能となるものであるから、各自が積極的に学ぼうとする意欲が必要であり、この最良な環境の中で各自精励し実地的な応用能力が習熟されるよう努力している。

専修科では、歯科技工専門学校の専任講師をはじめ歯学部附属病院で臨床技工に携わっている各主任、また歯学部の教授陣から、先進的な技工技術や歯科の知識を学ぶことができ、より高度な技術力を備えた人材の育成を進めている。

<教育効果の向上>

本科2年生は全国歯科技工士教育協議会が実施した実技認定試験を受験し、全員が合格の認定を受けた。

通常のカリキュラムによる講義の他、日本年金機構による年金セミナー「知っておきたい年金の話」を全学で受講した。

実習では、本科2年生に対して歯科メーカーによる「金属床義歯のフレームワーク製作」と「CAD/CAM 技工」の研修会を実施した。

専修科では1・2年生が歯科メーカーによる「CAD/CAM 技工」の研修会に参加して、モチベーションの向上を図った。

今年度も企業や公的機関が開催するコンテストに積極的に参加した。和田精密歯研(株)主催の歯科技工コンテスト(G1 グランプリ)では、専修科2年生の片桐壮君が3位に入賞し、ART美術館(高松市)に作品が展示された。

愛知県歯科技工士会が開催するカービングコンテストでは、片桐壮君が最優秀賞を、専修科2年生の今田麻美さんと専修科1年生の竹之内舞花さんが優秀賞を受賞し、作品は第41回愛知県歯科医学大会(デンタルショー)で展示された。

さらに、デンタルアカデミー東京主催のカービング甲子園では片桐壮君が最優秀賞に、本科2年生の佐々木健人君が優秀賞に、専修科1年生の北村悠君が4位に入賞した。

<教育環境の充実>

学生が入学時に購入する技工実習器具の見直しを行うとともに器具の一部を学校用品として購入し整備することにより、学生の経済的負担を60,000円程度軽減した。

<永平寺一夜参禅>

夏期休暇中の永平寺一夜参禅会に本科2年生2名が参加した。

【学生募集広報活動】

HPではオープンキャンパスの内容を分かりやすく紹介するために体験実習などの動画が閲覧できるようにした。さらに新たにメールマガジン、卒業生からのメッセージを追加し、定期的に更新するようにして学校の紹介に努めた。

オープンキャンパスは従来の開催時期に加えて、高校生の多くが本格的に進学校選びを始める2年次の冬に合わせ、3月初旬にも開催した結果、オープンキャンパスの参加者は前年比1.24倍増になった。また、今年度も指定校推薦入試の高校に対して、専任教員が夏期休暇期間を利用して訪問を行った。

【卒業後進路状況】

本科卒業後の進路は、専修科等に進学および歯科技工士として技工所もしくは歯科医院などへ就職をしている。

【特待生制度と奨学金制度】

学校の奨学金制度を本科2年生1名に、同窓会の奨学金制度を本科2年生1名に給付した。

【連携活動】

<他校との連携>

愛知県内の歯科技工専門学校との親睦を目的として、昭和54年から体育大会、学術講演会などを、愛知県歯科技工士学校合同大会という名称で実施している。

<地域社会との連携及び貢献>

今年度は西尾市立福地中学校の職場体験学習及び名古屋市立滝ノ水中学校の上級学校訪問活動に協力し、それぞれ中学2年生3名と6名の学校見学を受け入れ、指輪作りの体験実習、施設見学などを行った。

(IV) 愛知高等学校

【概要】

明治9年(1876年)の創立から今年で140年目となります。仏教の教義並びに曹洞宗立宗の精神、すなわち高祖道元禪師・太祖瑩山禪師の教えに基づく「行学一体・報恩感謝」を建学の精神とし、かしこさ(智慧)と思いやりの心(慈悲)を育む教育を展開している。平成17年度より男子校から男女共学校となり、魅力ある学校づくりも順調に進展し、「共学の進学校」としての評価を得ている。また、卒業生も社会の各分野でめざましい活躍をしている。

【教育】

- ① 男女が尊重しあい、ともに参画する社会に対応した教育を実践し、学び、競い、磨き合いながら、仏教精神に基づく豊かな人間性を養う。
- ② 建学の精神「行学一体・報恩感謝」を教育の基本として、かしこさ(智慧)と感謝や思いやりの心(慈悲)を育み、大学までの一貫教育を推進する。
- ③ 宗教情操教育として、講堂にて週1回、「礼拝」を設け、始めに正座瞑想、三帰依、般若心経を全員で唱え、校長法話を組み込んでいる。高校では、「宗教」授業を週1時間1単位設けている。
学校行事として、高校1年生は5月、永平寺に一泊参禅研修を行っている。
- ④ 進路指導を含め、生きる力を培い、学力の向上、豊かな情操と健やかな身体の育成など、知・徳・体のバランスのとれた感性豊かで自律性のある人間づくりを目指し、共学の進学校として特色ある教育活動を実践する。
- ⑤ 生徒と教師のふれあいを重視し、授業の工夫と実践につとめ、部活動や課外活動を盛んにし、充実したキャンパスライフづくりを図り、一人ひとりを大切にする教育を普遍していく。
また、共学の進学校として、学力の向上と進路目標の達成をめざすため、以下のコースを設置している。
 - ・高校から入学する「3ヵ年コース」と、併設中学(愛知中学校)から進学の中高一貫の「6ヵ年コース」がある。
 - ・1年生は週33時間の「共通コース」で、大学進学に向けて学力アップを図る。
 - ・2年生からは、「医歯薬・理科系・文科系」の3つのコースを設定している。
 - ・各コースは、各自の進路目標と学力によって選択することができる。

<教育内容の充実>

授業の工夫と学力の定着に努めた。生徒が自由に選択できる各教科の業後講習を設け、夏休み等の長期休暇には数多くの講習を開講、また、4泊5日の集中した長時間の学習により学習意識と学力の向上を目指し、郡上高原での学習合宿を実施した。

<宗教情操教育の充実>

「思いやりの心」と「感謝する心」の涵養を目的として教育活動を指導した。

日常的指導としては、講堂礼拝・食事指導(食事訓)・清掃美化に努めた。年間行事としては、二祖三仏忌の宗教行事やウエサカ祭および芸能鑑賞会への参加、そして1年時の永平寺一泊参禅研修においては道元禪師の教えを学び、本山での生活を体験した。

また、高校全学年を通じての週1時間の宗教の授業では、賢さ(智慧)と思いやりの心(慈悲)を持った生徒を育む情操教育を実践した。

【信頼される学校づくり】

社会から信頼される学校づくりのため、生徒からは各教科の授業評価アンケート、保護者・地域住民の方からは学校評価アンケートを実施し、より良い教育活動を目指し精進した。

【生徒募集と入学試験】

「生徒募集」については、平成 29 年度は以下の日時に「学校見学会（入試説明会）」を行い、多くの受験予定の中学生や保護者が訪れた。

1 回目 10 月 29 日（日）、2 回目 11 月 4 日（土）、3 回目 11 月 12 日（日）のそれぞれ午前 10 時～12 時にかけて本校講堂において、学校紹介、文化部発表、入試概要説明、施設見学、個別相談という内容で実施した。施設見学などは、本校在学生在が案内をし、質問等に答えている。参加者数は、合計で 2,126 名であった。

入学試験は、推薦入試と一般入試を実施しており、推薦入試は、2 月 1 日（木）、一般入試は、2 月 8 日（木）に実施した。

平成 30 年度入試の志願者数は、3,259 名で募集人数 402 名からすると、倍率は、8.1 倍となった。公立高校のかなり上位校と競合、入学者数は 412 名（愛知中学校からの進学者は除く）であった。

【生徒の進路】

<進学実績の向上>

本校は、一人ひとりの個性を伸ばす教育を大切にしていることもあって、進学先も多岐に分かれている。同一法人の愛知学院大学に進む者をはじめ、国公立大学や他の私立大学に進学する者もいる。生徒本人の特性と希望に基づいた進路指導を行い、本人の夢が現実になるようにバックアップできるシステムを整えた。

卒業生の大学進学実績は次の通りである。平成 30 年入試と平成 29 年入試でみると、平成 30 年入試は、国公立大学合格者数は、133 名、平成 29 年入試は、196 名で、平成 30 年入試は、東京大学、京都大学、名古屋大学、岐阜大学、三重大学、名古屋工業大学、名古屋市立大学、愛知県立大学、愛知教育大学、東京外国語大学、北海道大学、横浜国立大学、一橋大学、筑波大学、広島大学、金沢大学、静岡大学、信州大学、神戸大学などに合格している。私立大学には、平成 30 年入試は、1,088 名、平成 29 年入試は 1,091 名の合格で、関東圏では、早稲田大学、慶応義塾大学など 6 大学や、関西圏では、同志社大学、立命館大学、関西学院大学、関西大学など、中部圏では、南山大学、愛知学院大学など有名校へ多く合格している。特に、同系列の愛知学院大学には、歯学部・薬学部などの理系学部もあり人気がある。

【国際化に対応した教育】

国際化に対応した教育を展開するため、平素の授業では体験できない海外研修（アメリカ・オーストラリア）や泰北高級中学（台湾）との姉妹校交流を夏休みに実施し、海外からの留学生を積極的に受け入れ、生徒の視野を広げるよう努めた。また英語科では、IT 設備が一新された LL 教室を利用して、アクティブラーニング形式による英会話の授業を実施した。

【地域開放・土曜活用の推進】

地域交流として施設を開放し、早朝参禅会・図書館利用などを行った。平成 14 年度から始まった土曜日を活用する「土曜講座」では、年間 10 回（1 日 2 ターム、計 20 ターム）におよぶ多様な講座を設定し、生徒だけではなく、父母・地域住民・一般の方にも広く開放した。なかでも、「坐禅とお抹茶に親しむ」、「“禅”を書く」、「つくろう精進料理」などの講座は生涯教育の側面からも人気があり好評だった。

<ウエサカ祭催事>

釈尊の誕生・成道・涅槃を祝うウエサカ祭（大本山永平寺名古屋別院、曹洞宗愛知県第一宗務所が後援、愛知県ウエサカ鑽仰会が主催）が60周年を迎え、5月19日（金）に第61回記念として第一部【仏舎利奉賛式】が覚王山日泰寺（仏舎利奉安塔）、第二部【ウエサカ鑽仰式】が日泰寺本堂にて理事長、校長、教頭、宗教科教諭が参列し、本校は高校1年生が参加し、他校からも多数の生徒の参加を得て、盛大に開催された。また、協賛作品展（絵画の部、書道の部）では応募した生徒の作品が入賞した。

<早朝参禅会>

土曜日早朝7時30分より月例（年間12回）の早朝参禅会を開催。本校生徒のみならず、父母をはじめ近隣住民も加わり50～60人が参加し、静謐な時間を共有した。

【クラブ活動】

運動部17、文化部16、同好会1の合計34部が活動している。県下の公式大会やコンクールなどに積極的に参加し、上位入賞を果たしている。

下記は、平成29年度に東海・中部・全国大会並びにコンクールなどに出場し、活躍した部活である。

<団体の部>

【 運動部 】

合気道	第16回全国高等学校演武大会 出場
ゴルフ	第40回中部高等学校対抗戦 男子団体15位
ダンス	第10回日本高等学校選手権 東海・北陸地区大会 出場
男子軟式野球	平成29年度春季東海地区高等学校大会 準優勝 第62回全国高等学校選手権東海大会 準優勝
ハンドボール	第64回東海総合体育大会 優勝
陸上競技	第66回男子東海駅伝 6位 松本康汰 岡田康平 近藤亨 中倉啓敦 前田陸 池田知史 大岩歩夢 第26回女子東海駅伝 5位 野津里実 森美月 水谷真子 吉田彩乃 安井佳苗

【 文化部 】

グリークラブ	第57回愛知県合唱コンクール 銀賞 第24回愛知県ヴォーカルアンサンブルコンテスト 女声の部 金賞 混声の部 銀賞
写真	第24回全国高等学校選手権大会写真甲子園予選 参加
吹奏楽	第33回ジャパンスチューデントジャズフェスティバル2017 ベストパフォーマンス賞 (野中貿易賞)

放送 第64回NHK杯全国高等学校放送コンテスト テレビドキュメント部門 5位
ラジオドキュメント部門 出場

<個人の部>

【 運動部 】

アーチェリー	第64回東海総合体育大会	男子個人	出場	石田樹	
		女子個人	出場	山口結夢	
ハンドボール	第72回国民体育大会	少年男子の部	出場	後藤康之 石濱壘 藤井湧也 高橋憲申 松本侑也 林龍兵	
ラグビー	第72回国民体育大会	少年男子の部	3位	伊藤浩介	
陸上競技	第70回全国総合体育大会	1500m	出場	中倉啓敦 近藤亨	
		000mSC	出場	松本康汰	
		400m	出場	杉浦奈央	
		4×400mR	出場	木下慶乃 井貝沙彩 鈴木佳菜 杉浦奈央	
	第5回全国選抜大会	10000m	出場	蝦夷森章太 野川寛太	
	第11回U18日本選手権	400m B	5位	木下慶乃	
		800m	出場	木下慶乃	
	第64回東海総合体育大会	1500m	2位	中倉啓敦 5位 近藤亨	
		5000m	出場	蝦夷森章太 植田雅弘	
		3000mSC	2位	松本康汰 出場 齊木淳人	
		400m	5位	杉浦奈央 出場 木下慶乃	
		1500m	出場	森美月	
		3000m	出場	安井佳苗	
		4×100mR	出場	宮下真優 鹿寫菜々子 井貝沙彩 近藤紗月	
		4×400mR	6位	木下慶乃 井貝沙彩 鈴木佳菜 杉浦奈央	
	第60回東海選手権大会	4×100mR	出場	山田桃子 鹿寫菜々子 木下慶乃 井貝沙彩	
	第20回東海新人大会	1500m	3位	大岩歩夢	
		3000mSC	2位	伊藤伶真 4位 外山雅大	
		800m	3位	吉田彩乃	
		3000m	出場	野津里実	
		4×100mR	4位	大矢紗也菜 鹿寫菜々子 木下慶乃 井貝沙彩	
スキー	第67回全国総合体育大会	スキーアルペン	出場	畔柳美来	

【 文化部 】

書道 第 51 回曹洞宗青少年書道展 大本山総持寺監院賞 足達茜
第 69 回道風展 奨励賞 山本咲良
特選 若林明和

【危機管理対応の強化】

生徒の安全や命を守る施策を実施するとともに、防災教育を充実させ、マニュアルにそって有事の際の対応力を高めた。

自転車通学者の安全運転マナーやインターネット利用のリテラシー向上を目指し、専門家を招いて自転車運転講習会・サイバー対策講習を実施した。

【円滑な人間関係構築への支援】

生徒及び教員アンケートを実施し、その結果を全員にフィードバックすることで教員対生徒、生徒対生徒のコミュニケーションが深まるよう努めた。

教育相談とスクールカウンセラーが情報を共有し、問題を抱えた生徒が充実した学校生活を過ごせるよう心理的支援を行った。

(V) 愛知中学校

【概要】

愛知中学校の創立は明治9年(1876年)で、仏教の教義並びに曹洞宗立宗の精神を根幹に、建学の理念「行学一体・報恩感謝」を掲げ、かしこさ(智慧)と思いやりの心(慈悲)を育む教育を展開している。

仏教・禅の人間観・世界観に立つと、一人ひとりかけがえのない尊い存在であり、誰もが素敵な特性を具えている。自分と違う他の人や生きとし生けるものに同等の尊さ・価値を認め、お互いが理解し合うことで、平和な地球社会の創造が可能なことを学ばせている。

【教育】

平成4年に生徒募集を再開し、平成16年から男女共学を進め、男女がともに参画する社会の中で、互いに尊重し合っるとともに磨き合う共学校として、以下のように特色ある教育活動を実践している。

① 心を育む生き方教育、人を思いやる心を培う宗教情操教育

講堂にて週1回、「礼拝」を設け、始めに正座瞑想、三帰依、般若心経を全員で唱え、校長法話を組み込んでいる。中学では「宗教」授業を週1時間1単位設けている。

学校行事として、中学1年生は、入学早々に比叡山延暦寺に拝登、高祖禅師の祖跡を巡拝している。

② 未知なものに対する探求力、主体的に問題提起をしていく創造性に富んだ発信型人間づくりの推進、並びに卒業研究、土曜活用プログラムに基づく土曜講座

③ 主要教科の増単位によるカリキュラム編成のもと総合的な学力の伸長

④ 授業進度に合わせた確認テストによる学力の定着

⑤ 身心の成長期に合わせ様々な課外活動を体験し、文武両道の有為な人間の育成

⑥ 地球的視野に立って行動できるよう国際交流と海外語学研修

愛知中学校は、併設の愛知高等学校3年間と合わせ、「中高一貫6ヵ年教育」を実施している。中高6ヵ年の一貫したシラバスのもと、6年間を前期(中学1年・2年)、中期(中学3年・高校1年)、後期(高校2年・3年)と捉え、生徒個々の学習目標の達成に向けて、6年一貫した体系的な指導カリキュラムを組んでいる。前期では少人数のクラス編成を行い、後期では、医歯薬コース、理科系コース、文科系コースを設けて、進路目標の達成を目指し、生徒たちは日々精進(努力)している。

<宗教情操教育の充実>

「思いやりの心」と「感謝する心」の涵養を目的として教育活動を展開した。

日常的指導としては、講堂礼拝・食事指導(食事訓)・清掃美化を実施した。年間の行事としては、二祖三仏忌の宗教行事やウエサカ祭、芸能鑑賞会へ積極的に参加させた。また、週1時間の宗教の授業においては、賢さ(智慧)と思いやりの心(慈悲)を持った生徒を育む宗教情操教育を実施した。

<基礎学力の定着>

授業内容を精選し、より分かりやすい授業を展開した。また、普段の授業以外にも、週2回の業後講習や長期休暇中の講習を実施し、英語・数学・国語の3教科を中心に生徒の基礎学力の定着を図った。

<英会話授業>

週1回、クラスを2分割し、各15~20名程の人員で2人のネイティブの英語教員が英会話中心の授業を展開し、英語によるコミュニケーション能力の向上を図った。

【生徒募集】

年間4回、以下の日程で説明会等を実施した。

○5月13日(土)「入試結果報告会」

1月の入試結果報告(4科)・学校紹介・個人面談・施設見学

○10月28日(土)「学校説明会①・オープンスクール(部活動編)」

来年度入試出題のねらい(4科)・クラブ発表・体験入部・体験授業・個人面談・施設見学

○11月11日(土)「学校説明会②・オープンスクール(学習編)」

来年度入試受査注意(4科)・模擬試験(4科)・クラブ発表・体験入部・体験授業・個人面談・施設見学

○11月25日(土)「愛中入試分析会」

6年生を対象にした「入試問題にチャレンジ(国・算)」と保護者対象の「入試分析会(4科)」

また、愛知県私学協会主催で6月から多治見・一宮の2会場で各校が集まって学校説明会を催し、7月末の土曜日・日曜日には私学フェア(全愛知の私立中学校)が名古屋駅前・ミッドランドスクエアにおいて行われ、学校説明及び入試説明会を実施した。

【入学試験】

30年入試の志願者は1,347名で募集人数160名からすると、倍率は8.42倍となった。29年入試より志願者は47名の増となり、入学者数は164名だった。

【生徒の進路】

6ヵ年一貫教育としてほとんどの者が、愛知高等学校へ進学している。

【国際交流】

夏休み中の行事として、希望制で行っている。(人数制限あり)

○オーストラリア・ホームステイ(17日間)(中3対象)

○姉妹校泰北高級中学校親善交流(4日間)

【土曜講座と体験学習】

土曜日に「土曜講座」を年間5回1日2ターム計10ターム実施した。1年「環境」2年「職業」3年「世界の中の自分」という大テーマを基にして、1年は動物園・水族館・博物館・大学・電力会社等へ取材し、とりまとめた。

2年はサービス業・老人ホーム・幼稚園・量販店等50ほどの職場を2人から6人程度のグループに分かれて2日間職業体験を実施した。

3年は個々の研修総括の形となり、1・2年の体験及び研修旅行等を踏まえて個人で調べることで、そして発表する力(プレゼンテーション能力)をアップすることに主眼をおいて実施した。

【文化活動で育む豊かな感性】

クラスの一体感・団結を図ることを目的の行事として、2学期に合唱コンクールを全学で実施した。中学担当教員による合唱も行った。3学期に英語スピーチコンテストとして全学年とも自由課題のスピーチでクラス代表者を選抜して競う方式で実施した。

【学校への父母参加】

3学期の始業式時に餅つき大会(PTA父母の会共催)、百人一首札取り大会を行った。学校祭には軽食・喫茶コーナーを開設した。

PTA活動として、保護者参加の陶芸教室、高祖祖跡巡拝参禅会も実施した。

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

(I) 貸借対照表の状況

貸借対照表は、当該年度の末日において、法人が保有する資産、負債、基本金および繰越収支差額の状況を統一的指標として金額で表示するもので、総資金（資産）に対する自己資金（基本金＋繰越収支差額＝正味財産）の割合が高いほど財政的に安定していることを示しています。

(単位：千円)

資産の部			
科 目	29年度末	28年度末	増 減
固定資産	131,088,692	131,355,400	△ 266,708
有形固定資産	72,095,542	72,877,773	△ 782,231
土地	18,370,340	16,270,340	2,100,000
建物	39,592,847	41,655,231	△ 2,062,384
構築物	2,567,224	2,567,562	△ 338
教育研究用機器備品	2,517,334	2,881,672	△ 364,338
図書	8,891,904	9,348,833	△ 456,929
その他の有形固定資産	155,893	154,135	1,758
特定資産	42,927,009	45,126,202	△ 2,199,193
第2号基本金引当特定資産	15,864,706	17,000,000	△ 1,135,294
第3号基本金引当特定資産	9,810,303	9,810,202	101
その他の引当特定資産	17,252,000	18,316,000	△ 1,064,000
その他の固定資産	16,066,141	13,351,425	2,714,716
有価証券	13,106,800	9,806,800	3,300,000
長期性預金	2,600,000	3,100,000	△ 500,000
その他の資産	359,341	444,625	△ 85,284
流動資産	16,434,810	16,314,956	119,854
現金預金	15,146,612	15,432,689	△ 286,077
その他の流動資産	1,288,198	882,267	405,931
資産の部合計	147,523,502	147,670,356	△ 146,854
負債の部			
科 目	29年度末	28年度末	増 減
固定負債	6,254,707	6,482,036	△ 227,329
長期借入金	4,611	18,186	△ 13,575
学校債	80,000	178,000	△ 98,000
退職給与引当金	6,150,146	6,265,900	△ 115,754
その他の固定負債	19,950	19,950	0
流動負債	5,215,229	5,121,815	93,414
短期借入金	13,576	527,121	△ 513,545
前受金	2,639,735	2,725,093	△ 85,358
その他の流動負債	2,561,918	1,869,601	692,317
負債の部合計	11,469,936	11,603,851	△ 133,915
純資産の部			
科 目	29年度末	28年度末	増 減
基本金	160,594,269	160,260,381	333,888
第1号基本金	133,269,260	131,800,179	1,469,081
第2号基本金	15,864,706	17,000,000	△ 1,135,294
第3号基本金	9,810,303	9,810,202	101
第4号基本金	1,650,000	1,650,000	0
繰越収支差額			
翌年度繰越収支差額	△ 24,540,703	△ 24,193,876	△ 346,827
純資産の部合計	136,053,566	136,066,505	△ 12,939
負債及び純資産の部合計	147,523,502	147,670,356	△ 146,854

資産の総額は、前年度より約1.5億円減少し1,475.2億円となりました。このうち、負債総額は、前年度より1.3億円減少の114.7億円で、純資産は、前年度より0.1億円減少の1,360.5億円となりました。

この結果、純資産構成比率（純資産÷総負債及び純資産×100）は92.2%で前年度より0.1ポイントアップしました。

(Ⅱ) 収支計算書の状況

ア) 資金収支計算書

資金収支計算書は、毎会計年度、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入および支出の内容並びに当該会計年度における支払資金の収入および支出の顛末を明らかにするためのもので、学事計画と学校の諸活動に必要な財源を示していますが、それには借入金および未払金を財源とするものもあります。

(単位：千円)

収入の部			
科 目	29年度末	28年度末	増 減
学生生徒等納付金収入	17,662,176	17,651,308	10,868
手数料収入	521,902	514,022	7,880
寄附金収入	196,309	162,255	34,054
補助金収入	2,082,550	2,144,407	△ 61,857
国庫補助金収入	1,304,666	1,350,840	△ 46,174
地方公共団体補助金収入	777,884	792,367	△ 14,483
学術研究振興資金収入	0	1,200	△ 1,200
資産売却収入	18,921,267	17,520,625	1,400,642
付随事業・収益事業収入	2,065,025	1,986,825	78,200
医療収入	1,851,972	1,780,448	71,524
受取利息・配当金収入	1,271,198	1,063,417	207,781
雑収入	1,149,682	668,501	481,181
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	2,639,735	2,725,093	△ 85,358
その他の収入	5,957,895	15,107,524	△ 9,149,629
資金収入調整勘定	△ 3,923,901	△ 3,510,987	△ 412,914
前年度繰越支払資金	15,432,689	15,023,696	408,993
収入の部合計	63,976,527	71,056,686	△ 7,080,159
支出の部			
科 目	29年度末	28年度末	増 減
人件費支出	14,485,454	13,442,299	1,043,155
教育研究経費支出	5,261,920	5,754,091	△ 492,171
医療経費支出	1,094,385	1,192,986	△ 98,601
管理経費支出	1,462,881	1,456,281	6,600
借入金等利息支出	2,500	2,500	0
借入金等返済支出	619,121	656,480	△ 37,359
施設関係支出	2,590,435	681,033	1,909,402
設備関係支出	479,506	683,307	△ 203,801
資産運用支出	24,642,369	33,081,000	△ 8,438,631
その他の支出	1,412,047	1,297,888	114,159
資金支出調整勘定	△ 2,126,318	△ 1,430,882	△ 695,436
翌年度繰越支払資金	15,146,612	15,432,689	△ 286,077
支出の部合計	63,976,527	71,056,686	△ 7,080,159

収入の部では、学生生徒等納付金収入が大学部門で前年度より若干増加しましたが、補助金収入が一部の学部において定員超過により不交付となり減少しました。

また医療収入は、各種改善等により少しずつ増加傾向に進んでいます。

支出の部では、退職者増加による人件費支出と名城公園キャンパスⅡ期整備事業における土地購入等で施設関係支出が増加しました。

また教育研究（医療）経費及び管理経費は、事務的経費をはじめ各種運営管理の見直し等により減少となりました。

以上の結果、本年度収入額485.4億円に前年度繰越支払資金151.4億円を加えた収入の部合計は、639.7億円となり、今年度支出額488.3億円を差し引いた151.4億円が翌年度繰越支払資金となりました。

イ) 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書を組み替えて、現金預金の流れを3つの活動区分（教育活動、施設整備等活動、その他の活動）ごとに把握するものです。

なお、「教育活動」でどのくらいキャッシュを生み出せているかが重要となります。

※企業会計の「キャッシュフロー計算書」に相当するものです。

(単位：千円)

科 目		29年度末	28年度末	増 減
教育活動	収入			
	学生生徒等納付金収入	17,662,176	17,651,308	10,868
	手数料収入	521,902	514,022	7,880
	特別寄附金収入	184,609	150,830	33,779
	一般寄附金収入	700	1,000	△ 300
	経常費等補助金収入	2,080,333	2,117,315	△ 36,982
	付随事業収入	213,053	206,377	6,676
	医療収入	1,851,972	1,780,448	71,524
	雑収入	1,149,682	668,501	481,181
	教育活動資金収入計	23,664,427	23,089,801	574,626
	支出			
	人件費支出	14,485,454	13,442,299	1,043,155
	教育研究経費支出	4,167,535	4,561,105	△ 393,570
	医療経費支出	1,094,385	1,192,986	△ 98,601
管理経費支出	1,462,881	1,456,281	6,600	
教育活動資金支出計	21,210,255	20,652,671	557,584	
差引	2,454,172	2,437,130	17,042	
調整勘定等	204,380	106,746	97,634	
教育活動資金収支差額	2,658,552	2,543,876	114,676	
施設整備等活動	収入			
	施設設備寄付金収入	11,000	10,426	574
	施設設備補助金収入	2,216	27,091	△ 24,875
	施設設備売却収入	82	0	82
	第2号基本金引当特定資産取崩収入	2,135,294	12,000	2,123,294
	その他の引当特定資産取崩収入	1,000,000	10,000,000	△ 9,000,000
	施設整備等活動資金収入計	3,148,592	10,049,517	△ 6,900,925
	支出			
	施設関係支出	2,590,434	681,033	1,909,401
	設備関係支出	479,506	683,307	△ 203,801
	第2号基本金引当特定資産繰入支出	1,000,000	11,000,000	△ 10,000,000
	施設整備等活動資金支出計	4,069,940	12,364,340	△ 8,294,400
	差引	△ 921,348	△ 2,314,823	1,393,475
	調整勘定等	5,283	156,704	△ 151,421
施設整備等活動資金収支差額	△ 916,065	△ 2,158,119	1,242,054	
小計（教育活動資金収支差額 + 施設整備等活動資金収支差額）		1,742,487	385,757	1,356,730
その他の活動	収入			
	有価証券売却収入	18,921,185	17,520,625	1,400,560
	その他の引当特定資産取崩収入	1,506,268	731,000	775,268
	その他の活動収入	518,343	3,405,661	△ 2,887,318
	小計	20,945,796	21,657,286	△ 711,490
	受取利息・配当金収入	1,271,198	1,063,417	207,781
	その他の活動資金収入計	22,216,994	22,720,703	△ 503,709
	支出			
	借入金等返済支出	619,121	656,480	△ 37,359
	有価証券購入支出	22,200,000	21,300,000	900,000
	その他の引当特定資産繰入支出	1,442,369	781,000	661,369
	その他の活動支出	8,689	2,967	5,722
	小計	24,270,179	22,740,447	1,529,732
	借入金等利息支出	2,500	2,500	0
その他の活動資金支出計	24,272,679	22,742,947	1,529,732	
差引	△ 2,055,685	△ 22,244	△ 2,033,441	
調整勘定等	27,121	45,480	△ 18,359	
その他の活動資金収支差額	△ 2,028,564	23,236	△ 2,051,800	
支払資金の増減額（小計+その他の活動資金収支差額）		△ 286,077	408,993	△ 695,070
前年度繰越支払資金		15,432,689	15,023,696	408,993
翌年度繰越支払資金		15,146,612	15,432,689	△ 286,077

教育活動資金収支差額は、26.5億円の収入超過であり、前年度より1.1億円増加しました。

その主な内容は、大学部門による学生生徒等納付金収入及び病院部門による医療収入の増加と教育研究（医療）経費・管理経費支出の減少（事務的経費をはじめ各種運営管理の見直し等）によるものです。

一方、施設整備等活動資金収支差額は、将来計画による引当特定資産もあることから9.1億円の支出超過となりましたが、前年度より12.4億円減少しました。

また、財務活動部分となるその他の活動資金収支差額は、資産運用部分の増加により20.2億円の支出超過となりました。

以上の結果、翌年度繰越支払資金は、前年度より2.8億円減少しました。

ウ) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、毎会計年度、当該会計年度を経常的及び臨時的収支に区分して、それぞれの収支状況を把握するものです。また事業活動収入および事業活動支出の内容および均衡の状態を明らかにするためのもので、経常収支差額及び特別収支差額の合計を基本金組入前当年度収支差として把握し、そこから、基本金組入額を組入れた当年度収支差額から、財政の安全性、持続性、向上性を測ることを目的としています。

企業会計の「損益計算」に似ていますが、学校法人には企業のような損益という概念はなく、事業活動支出がその充当すべき事業活動収入で賄われているかを測るためのものです。

(単位：千円)

		科目	29年度末	28年度末	増減	
教育活動	収入	学生生徒等納付金	17,662,176	17,651,308	10,868	
		手数料	521,902	514,022	7,880	
		寄附金	194,968	162,416	32,552	
		経常費等補助金	2,080,333	2,117,315	△ 36,982	
		付随事業収入	213,053	206,377	6,676	
		医療収入	1,851,972	1,780,448	71,524	
		雑収入	1,149,682	684,625	465,057	
		教育活動収入計	23,674,086	23,116,511	557,575	
	支出	人件費	14,369,700	13,577,560	792,140	
		教育研究経費	6,764,600	7,202,669	△ 438,069	
医療経費		1,329,739	1,477,041	△ 147,302		
管理経費		1,777,676	1,779,168	△ 1,492		
徴収不能額等		8	17	△ 9		
教育活動支出計		24,241,723	24,036,455	205,268		
		教育活動収支差額	△ 567,637	△ 919,944	352,307	
教育活動外	収入	受取利息・配当金	1,271,198	1,063,417	207,781	
		その他の教育活動外収入	0	0	0	
		教育活動外収入計	1,271,198	1,063,417	207,781	
	支出	借入金等利息	2,500	2,500	0	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	
		教育活動外支出計	2,500	2,500	0	
			教育活動収支差額	1,268,698	1,060,917	207,781
		経常収支差額	701,061	140,973	560,088	
特別収支	収入	資産売却差額	21,221	20,625	596	
		その他の特別収入	25,877	66,177	△ 40,300	
		特別収入計	47,098	86,802	△ 39,704	
	支出	資産処分差額	255,789	42,547	213,242	
		その他の特別支出	505,309	259,190	246,119	
		特別支出計	761,098	301,737	459,361	
			特別収支差額	△ 714,000	△ 214,935	△ 499,065
			基本金組入前当年度収支差額	△ 12,939	△ 73,962	61,023
			基本金組入額	△ 1,032,108	△ 12,152,515	11,120,407
			当年度収支差額	△ 1,045,047	△ 12,226,477	11,181,430
		前年度繰越収支差額	△ 24,193,876	△ 12,050,824	△ 12,143,052	
		基本金取崩額	698,220	83,425	614,795	
		翌年度繰越収支差額	△ 24,540,703	△ 24,193,876	△ 346,827	

(参考)

事業活動収入計	24,992,382	24,266,730	725,652
事業活動支出計	25,005,321	24,340,692	664,629

教育の基本収支を表す教育活動収支差額は、前年度より支出超過が3.5億円減少し5.6億円の支出超過となり、財務の収支を表す教育活動外収支差額は、前年度より収入超過が2.0億円増加したことにより、経常収支差額は、7.0億円の収入超過となりました。

また、臨時的収支を表す特別収支差額は、4.9億円増加し、7.1億円の支出超過となりました。

以上の結果、基本金組入前当年度収支差額は、0.6億円減少し0.1億円の支出超過となり、基本金組入額の10.3億円を加えた当年度収支差額は、10.4億円の支出超過となりました。要因としては、事業計画による名城公園キャンパスⅡ期整備への投資（土地購入）と既存施設（大町セミナーハウス）の閉鎖等に関連した第1号基本金および第2号基本金への組入れによるものです。

なお、平成29年度の事業活動収支差額比率（基本金組入前当年度収支差額÷事業活動収入×100）は-0.1%、基本金組入後収支比率（事業活動支出÷（事業活動収入－基本金組入額）×100）は104.4%となりました。

(2) 経年比較

次の表は、①貸借対照表、②収支計算書（ア）資金収支計算書 イ）活動区分資金収支計算書 ウ）事業活動収支計算書）において、平成25年度から平成29年度までの状況を経年比較する為に表にしたものです。

※26年度以前の額については、旧会計基準から新会計基準へ組替えて表示しています。

①貸借対照表

(単位：千円)

	25年度末	26年度末	27年度末	28年度末	29年度末
固定資産	124,022,695	131,458,486	132,111,563	131,355,400	131,088,692
流動資産	25,374,313	17,642,495	16,043,918	16,314,956	16,434,810
資産の部合計	149,397,008	149,100,981	148,155,481	147,670,356	147,523,502
固定負債	8,651,672	7,627,699	6,989,020	6,482,036	6,254,707
流動負債	5,727,009	5,754,688	5,025,994	5,121,815	5,215,229
負債の部合計	14,378,681	13,382,387	12,015,014	11,603,851	11,469,936
基本金	144,475,592	145,802,459	148,191,290	160,260,381	160,594,269
繰越収支差額	△ 9,457,265	△ 10,083,865	△ 12,050,823	△ 24,193,876	△ 24,540,703
純資産の部合計	135,018,327	135,718,594	136,140,467	136,066,505	136,053,566
負債及び純資産の部合計	149,397,008	149,100,981	148,155,481	147,670,356	147,523,502

②収支計算書

ア) 資金収支計算書

(単位：千円)

収入の部	25年度	26年度	27年度末	28年度末	29年度末
学生生徒等納付金収入	17,813,926	17,630,695	17,754,838	17,651,308	17,662,176
手数料収入	473,161	458,860	484,780	514,022	521,902
寄附金収入	278,395	162,118	240,801	162,255	196,309
補助金収入	2,975,783	2,512,659	1,869,381	2,144,407	2,082,550
資産売却収入	245	8,112,838	6,484,753	17,520,625	18,921,267
付随事業・収益事業収入	1,996,621	1,921,399	1,988,184	1,986,825	2,065,025
受取利息・配当金収入	737,611	858,825	976,518	1,063,417	1,271,198
雑収入	728,682	915,162	656,241	668,501	1,149,682
借入金等収入	2,592,000	0	0	0	0
前受金収入	2,855,216	2,860,393	2,712,980	2,725,093	2,639,735
その他の収入	8,041,865	14,486,827	8,175,792	15,107,524	5,957,895
資金収入調整勘定	△ 4,482,048	△ 4,045,046	△ 3,819,257	△ 3,510,987	△ 3,923,901
前年度繰越支払資金	32,659,062	23,856,710	16,440,462	15,023,696	15,432,689
収入の部合計	66,670,519	69,731,440	53,965,473	71,056,686	63,976,527
支出の部	25年度	26年度	27年度末	28年度末	29年度末
人件費支出	13,529,131	13,872,994	13,482,033	13,442,299	14,485,454
教育研究経費支出	5,699,106	5,493,189	5,331,628	5,754,091	5,261,920
管理経費支出	1,318,390	1,290,781	1,619,370	1,456,281	1,462,881
借入金等利息支出	0	0	0	2,500	2,500
借入金等返済支出	910,723	905,907	895,612	656,480	619,121
施設関係支出	9,590,107	2,470,721	1,472,576	681,033	2,590,435
設備関係支出	2,030,179	734,940	794,763	683,307	479,506
資産運用支出	9,547,000	28,426,110	15,029,286	33,081,000	24,642,369
その他の支出	1,660,886	1,699,537	1,639,037	1,297,888	1,412,047
資金支出調整勘定	△ 1,471,713	△ 1,603,201	△ 1,322,528	△ 1,430,882	△ 2,126,318
翌年度繰越支払資金	23,856,710	16,440,462	15,023,696	15,432,689	15,146,612
支出の部合計	66,670,519	69,731,440	53,965,473	71,056,686	63,976,527

イ) 活動区分資金収支計算書

(単位：千円)

科目	25年度	26年度	27年度末	28年度末	29年度末
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	23,622,838	23,506,304	22,746,786	23,089,801	23,664,427
教育活動資金支出計	20,546,627	20,656,965	20,433,031	20,652,671	21,210,255
差引	3,076,211	2,849,339	2,313,755	2,437,130	2,454,172
調整勘定等	28,116	△ 92,169	△ 117,145	106,746	204,380
教育活動資金収支差額	3,104,327	2,757,170	2,196,610	2,543,876	2,658,552
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	6,325,975	5,089,828	1,391,016	10,049,517	3,148,592
施設整備等活動資金支出計	13,820,286	9,605,661	5,073,339	12,364,340	4,069,940
差引	△ 7,494,311	△ 4,515,833	△ 3,682,323	△ 2,314,823	△ 921,348
調整勘定等	△ 524,807	473,092	△ 80,002	156,704	5,283
施設整備等活動資金収支差額	△ 8,019,118	△ 4,042,741	△ 3,762,325	△ 2,158,119	△ 916,065
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 4,914,791	△ 1,285,571	△ 1,565,715	385,757	1,742,487
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	4,380,984	16,898,029	13,303,682	22,720,703	22,216,994
その他の活動資金支出計	8,268,545	23,028,706	13,154,733	22,742,947	24,272,679
差引	△ 3,887,561	△ 6,130,677	148,949	△ 22,244	△ 2,055,685
調整勘定等	0	0	0	45,480	27,121
その他の活動資金収支差額	△ 3,887,561	△ 6,130,677	148,949	23,236	△ 2,028,564
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 8,802,352	△ 7,416,248	△ 1,416,766	408,993	△ 286,077
前年度繰越支払資金	32,659,062	23,856,710	16,440,462	15,023,696	15,432,689
翌年度繰越支払資金	23,856,710	16,440,462	15,023,696	15,432,689	15,146,612

ウ) 事業活動収支計算書

(単位：千円)

科目		25年度	26年度	27年度末	28年度末	29年度末
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	17,813,926	17,630,695	17,754,838	17,651,308	17,662,176
	手数料	473,161	458,860	484,780	514,022	521,902
	寄附金	192,395	152,118	167,233	162,416	194,968
	経常費等補助金	2,418,053	2,428,069	1,702,943	2,117,315	2,080,333
	付随事業収入	1,996,621	1,921,399	1,988,184	1,986,825	2,065,025
	雑収入	741,749	915,163	662,183	684,625	1,149,682
	教育活動収入計	23,635,905	23,506,304	22,760,161	23,116,511	23,674,086
	事業活動支出の部					
	人件費	13,767,279	13,742,632	13,506,778	13,577,560	14,369,700
	教育研究経費	8,475,044	8,484,431	8,216,674	8,679,710	8,094,339
	管理経費	1,524,219	1,545,192	1,873,219	1,779,168	1,777,676
	徴収不能額等	1,313	27	2	17	8
	教育活動支出計	23,767,855	23,772,282	23,596,673	24,036,455	24,241,723
教育活動収支差額	△ 131,950	△ 265,978	△ 836,512	△ 919,944	△ 567,637	
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	737,611	858,825	976,518	1,063,417	1,271,198
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	737,611	858,825	976,518	1,063,417	1,271,198
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	0	0	0	2,500	2,500
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0	2,500	2,500
教育活動外収支差額	737,611	858,825	976,518	1,060,917	1,268,698	
経常収支差額	605,661	592,847	140,006	140,973	701,061	
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	0	31,673	103,889	20,625	21,221
	その他の特別収入	655,562	113,752	278,402	66,177	25,877
	特別収入計	655,562	145,425	382,291	86,802	47,098
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	135,218	38,006	100,424	42,547	255,789
	その他の特別支出	0	0	0	259,190	505,309
	特別支出計	135,218	38,006	100,424	301,737	761,098
	特別収支差額	520,344	107,419	281,867	△ 214,935	△ 714,000
	基本金組入前当年度消費収支超過額収支差額	1,126,005	700,266	421,873	△ 73,962	△ 12,939
基本金組入額合計	△ 5,656,172	△ 2,075,866	△ 2,514,130	△ 12,152,515	△ 1,032,108	
当年度収支差額	△ 4,530,167	△ 1,375,600	△ 2,092,257	△ 12,226,477	△ 1,045,047	
前年度繰越収支差額	△ 4,965,311	△ 9,457,265	△ 10,083,865	△ 12,050,824	△ 24,193,876	
基本金取崩額	38,213	749,000	125,298	83,425	698,220	
翌年度繰越収支差額	△ 9,457,265	△ 10,083,865	△ 12,050,824	△ 24,193,876	△ 24,540,703	
(参考)						
事業活動収入計	25,029,078	24,510,554	24,118,970	24,266,730	24,992,382	
事業活動支出計	23,903,073	23,810,288	23,697,097	24,340,692	25,005,321	

(3) 主な財務比率比較

次の表は、平成25年度から平成29年度までの状況を各種比率で示すとともに、全国平均と比較する為に表にしたものです。

全国平均：平成28年度（日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政（平成28年度版）」より）（単位：%）

比率名	算式	評価	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	全国平均
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入計}}$	↑	4.5	2.9	1.7	-0.3	-0.1	6.5
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入計}-\text{基本金組入額}}$	↓	123.4	106.1	109.7	200.9	104.4	105.9
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	～	73.1	72.4	74.8	73.0	70.8	63.1
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	↓	56.5	56.4	56.9	56.2	57.6	49.4
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	↑	34.8	34.8	34.6	35.9	32.4	37.4
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	↓	6.3	6.3	7.9	7.4	7.1	6.6
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	↑	443.1	306.6	319.2	318.5	315.1	207.8
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	↓	10.6	9.9	8.8	8.5	8.4	16.7
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	↑	90.4	91.0	91.9	92.1	92.2	85.7
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	↑	98.6	99.0	99.3	99.7	100.0	97.0
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入}}$	↑	13.1	11.7	9.7	11.0	11.2	14.0

(注) 平成25～26年度の比率については、学校法人会計基準改正後の計算書類の様式に組み替えて算出しています。

(注) 「経常収入」＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

評価：（↑高い値が良い）（↓低い値が良い）（～どちらともいえない）

(4) その他

①借入金の状況

借入先	借入残高	利率	返済期限	担保等
日本私立学校振興・共済事業団	0円	平成28年9月15日までは無利息、平成28年9月16日から年0.5%	平成30年3月	土地・建物

(5) 計算書 各科目の用語説明

資金収支計算書および活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表は、各勘定科目より構成されております。主な科目の内容は次のとおりです。

資金収支計算書記載の科目

(収入の部)

科 目	主 な 内 容
学生生徒等納付金収入	授業料・入学金・施設設備資金・教育充実費等の収入です。
手数料収入	入学検定料・各種証明書発行手数料等の収入です。
寄附金収入	金銭その他を寄贈者から贈与された収入です。特別寄付と一般寄付があります。
補助金収入	国および地方公共団体等からの補助金収入です。
資産売却収入	有価証券等資産の売却による収入です。
付随事業・収益事業収入	補助活動・附属事業・受託事業・附属病院等の収入です。
受取利息・配当金収入	預金・有価証券等の受取利息・配当金収入です。
雑収入	施設の賃貸収入、退職金財団からの交付金、その他の雑収入です。
借入金等収入	学校債、その他借入による収入です。
前受金収入	翌年度入学予定者からの学納金収入です。
その他の収入	各種特定資産からの取崩、長期性預金、前期末未収入金、預り金等の収入です。
資金収入調整勘定	期末未収入金、前期末前受金等、当年度以外の入金額を調整するものです。
前年度繰越支払資金	前年度決算で、当年度に繰越された支払い資金です。
収入合計	当年度における資金収入の総額です。

(支出の部)

科 目	主 な 内 容
人件費支出	教職員給与、役員報酬、退職金等の支出です。
教育研究経費支出	教育・研究のための経費支出で、消耗品・光熱水費・委託費等です。
管理経費支出	教育研究経費以外の経費支出で、学生募集関係費等も含まれます。
借入金等利息支出	借入金等の利息の支出です。
借入金等返済支出	借入金等の元本返済のための支出です。
施設関係支出	土地・建物・構築物・建設仮勘定等の支出です。
設備関係支出	教育研究用機器備品・管理用機器備品、図書、車両等の支出です。
資産運用支出	有価証券の購入、将来の特定の支出に備えるための引当特定資産への繰入支出、長期性預金等の支出です。
その他の支出	前期末未払金、仮支出金等上記以外の支出です。
資金支出調整勘定	期末未払金、前期末前払金等、当年度以外に支出額を調整するものです。
次年度繰越支払資金	翌年度に繰越される支払い資金です。(期末残高)
支出合計	次年度繰越支払資金を含めた当年度の支出総額です。

活動区分資金収支計算書記載の科目

		科 目	主 な 内 容
教育活動	収入	学生生徒等納付金収入	資金収支計算書と同じです。
		手数料収入	資金収支計算書と同じです。
		特別寄附金収入	特別寄付金収入のうち、施設整備等への対象を除いた収入です。
		一般寄附金収入	一般寄付金収入のうち、施設整備等への対象を除いた収入です。
		経常費等補助金収入	補助金収入のうち、施設整備等への対象を除いた収入です。
		付随事業収入	資金収支計算書の付随事業・収益事業のうち、病院収入を除いたものです。
		医療収入	資金収支計算書の付随事業・収益事業のうち、病院収入のみを表示したものです。
		雑収入	資金収支計算書と同じです。
		教育活動資金収入計	教育活動資金における収入計です。
	支出	人件費支出	資金収支計算書と同じです。
		教育研究経費支出	資金収支計算書の教育研究経費支出のうち、医療経費支出を除いたものです。
		医療経費支出	資金収支計算書の教育研究経費支出のうち、医療経費支出のみを表示したものです。
		管理経費支出	資金収支計算書と同じです。
		教育活動資金支出計	教育活動資金における支出計です。
差引	教育活動資金収入計から教育活動資金支出計を差し引いた額です。		
調整勘定等	資金収支計算書の調整勘定のうち、教育活動に係る収支差額です。		
教育活動資金収支差額	教育活動資金の収支差額です。		
施設整備等活動	収入	施設設備寄付金収入	寄付金のうち、施設整備等を対象としたものです。
		施設設備補助金収入	補助金のうち、施設整備等を対象としたものです。
		施設設備売却収入	資産売却収入のうち、施設整備等を対象としたものです。
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	第2号基本金の特定資産を取り崩したことによる収入です。
		その他の引当特定資産取崩収入	基本金に該当しない特定資産（施設整備等の内容）を取り崩したことによる収入です。
		施設整備等活動資金収入計	施設整備等活動資金における収入計です。
	支出	施設関係支出	資金収支計算書と同じです。
		設備関係支出	資金収支計算書と同じです。
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	第2号基本金の特定資産を繰り入れる為の支出です。
		その他の引当特定資産繰入支出	基本金に該当しない特定資産（施設整備等の内容）を繰り入れる為の支出です。
		施設整備等活動資金支出計	施設整備等活動資金における支出計です。
		差引	施設整備等活動資金収入計から施設整備等活動資金支出計を差し引いた額です。
	調整勘定等	資金収支計算書の調整勘定のうち、施設整備等に係る収支差額です。	
	施設整備等活動資金収支差額	施設整備等活動資金の収支差額です。	
小計（教育活動資金収支差額 + 施設整備等活動資金収支差額）			—
その他の活動	収入	有価証券売却収入	資金収支計算書の資産売却収入のうち、有価証券部分を対象としたものです。
		その他の引当特定資産取崩収入	基本金に該当しない特定資産（施設整備等の内容を除く）を取り崩したことによる収入です。
		その他の活動収入	長期性預金や貸付金の回収等（経過的な活動）による収入です。
		小計	—
	支出	受取利息・配当金収入	資金収支計算書と同じです。
		その他の活動資金収入計	その他の活動資金における収入計です。
		借入金等返済支出	資金収支計算書と同じです。
		有価証券購入支出	資金収支計算書の資産運用支出のうち、有価証券部分を対象としたものです。
		その他の引当特定資産繰入支出	基本金に該当しない特定資産（施設整備等の内容を除く）を繰り入れる為の支出です。
		その他の活動支出	長期性預金や仮支出金等（経過的な活動）による支出です。
		その他の活動資金支出計	その他の活動資金における支出計です。
		差引	施設整備等活動資金収入計からその他の活動資金支出計を差し引いた額です。
	調整勘定等	資金収支計算書の調整勘定のうち、その他の活動に係る収支差額です。	
	その他の活動資金収支差額	その他の活動資金の収支差額です。	
支払資金の増減額（小計+その他の活動資金収支差額）			当年度の総収入から総支出を差し引いた金額です。※繰越額を除く
前年度繰越支払資金			次年度から繰り越された資金額です。
翌年度繰越支払資金			翌年度へ繰り越す資金額です。

事業活動収支計算書記載の科目

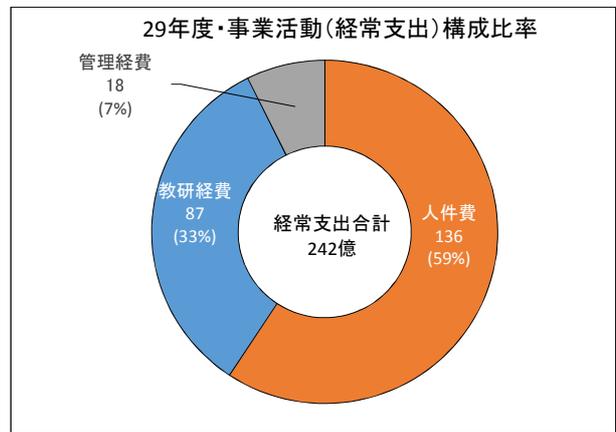
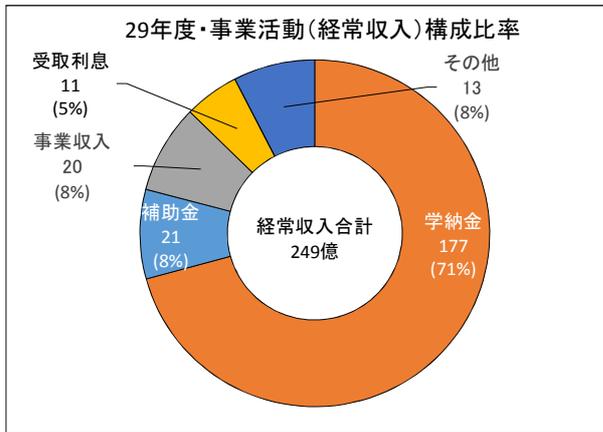
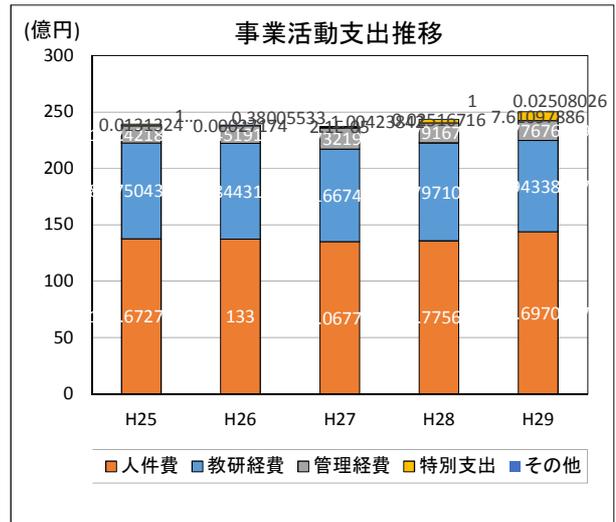
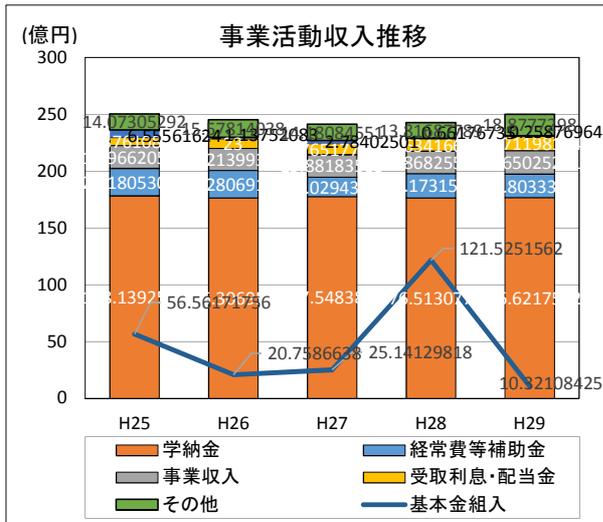
科 目	主 な 内 容
事業活動収入の部	
教育活動収入	
学生生徒等納付金	資金収支計算書と同じです。
手数料	資金収支計算書と同じです。
寄附金	施設設備等の寄付金を除いた金額です。
経常費等補助金	活動区分資金収支計算書と同じです。
付随事業収入	資金収支計算書と同じです。
雑収入	施設の賃貸収入、退職金財団からの交付金、引当金戻入額、その他の雑収入です。
教育活動収入計	基本となる教育活動の収入合計額です。
事業活動支出の部	
人件費	教職員給与、役員報酬、退職給与引当金繰入額等の支出です。
教育研究経費	資金収支計算書と同じ額に減価償却額が費用計上されます。
管理経費	資金収支計算書と同じ額に減価償却額が費用計上されます。
徴収不能額等	授業料・附属病院診察料等の未収額です。
教育活動支出計	基本となる教育活動の支出合計額です。
教育活動収支差額	—
教育活動外収入	
事業活動収入の部	
受取利息・配当金	資金収支計算書と同じです。
その他の教育活動外収入	収益部門や外国通貨及び外貨預金の為替換算差益の金額です。
教育活動外収入計	主に財務活動等による収入合計です。
事業活動支出の部	
借入金等利息	資金収支計算書と同じです。
その他の教育活動外支出	外国通貨及び外貨預金の為替換算差損の金額です。
教育活動外支出計	主に財務活動等による支出合計です。
教育活動外収支差額	—
經常収支差額	經常的収支のバランスを判断する金額です。
特別収入	
事業活動収入の部	
資産売却差額	資産の売却額が帳簿残高より高い場合の超過額です。
その他の特別収入	施設設備等の寄付金、補助金です。
特別収入計	臨時的な収入の合計額です。
事業活動支出の部	
資産処分差額	資産の売却額が帳簿残高より低い場合の差額です。
その他の特別支出	災害損失やデリバティブ解約損の金額です。
特別支出計	臨時的な支出の合計額です。
特別収支差額	—
基本金組入前当年度収支差額	当年度における事業活動（基本金組入額を除く）の収支差額
基本金組入額合計	必要な資産を永続的に保持するため基本金として組入れる額です。
当年度収支差額	当年度の総収入から総支出を差引いた額です。
前年度繰越収支差額	前年度決算までの繰越累計額です。
基本金取崩額	基本金を取崩した額です。
翌年度繰越収支差額	翌年度への繰越による累計額です。
(参考)	
事業活動収入計	当年度における基本金組入額を除く総収入計。
事業活動支出計	当年度における総支出計。

貸借対照表記載の科目

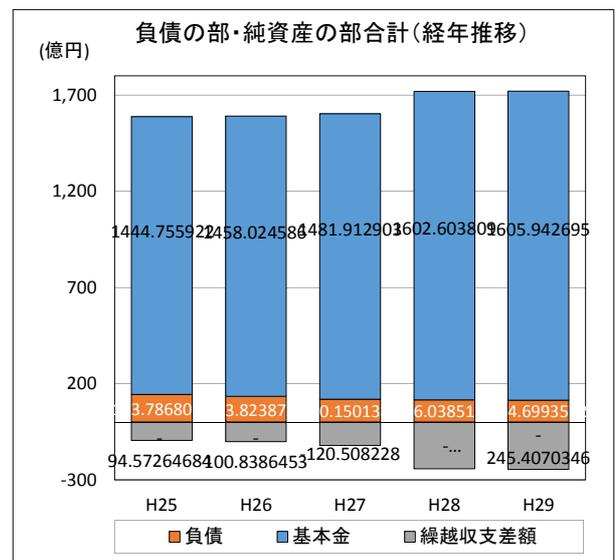
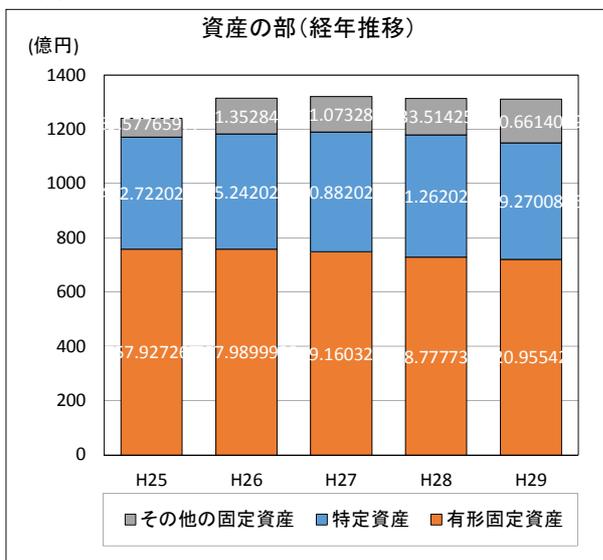
科 目	主 な 内 容
(資産の部)	
固定資産	有形固定資産と特定資産及びその他の固定資産の合計額です。
有形固定資産	土地、建物、構築物、機器備品、図書、車両等形のある資産です。
特定資産	第2号・第3号基本金引当特定資産、その他引当特定資産です。
その他の固定資産	施設利用権、電話加入権、特許権、長期性預金等形のない資産です。
流動資産	現金預金、未収入金、仮支出金等1年以内に現金化できる資産です。
資産の部合計	固定資産と流動資産の合計額です。
(負債の部)	
固定負債	返済期限が1年を超える借入金・学校債、退職給与引当金等です。
流動負債	返済期限が1年以内の借入金・学校債、未払金、前受金、預り金等です。
負債の部合計	固定負債と流動負債の合計額です。
(純資産の部)	
基本金	第1号から第4号までの基本金の合計額です。
第1号基本金	設立当初および以後の規模拡充のために取得した固定資産の価格です。
第2号基本金	組入計画に従い、将来取得する固定資産の取得に充てる資産の額です。
第3号基本金	基金として継続的に保持し、運用する金銭その他の資産の額です。
第4号基本金	恒常的に保持すべき資金として文部科学大臣の定める額です。
繰越収支差額	事業活動収支計算書の翌年度繰越収支差額と同じです。
純資産の部合計	基本金と繰越収支差額の合計額です。

(6) グラフ等から見る収支状況

事業活動収支計算書関係グラフ



貸借対照表関係グラフ



(7) その他

学校法人会計の目的と特色および企業会計との違いについて

学校法人とは、学校教育法第2条に規定された私立学校の設置を目的として設立された法人です。(私立学校法第3条)

私立学校振興助成法第14条において、国又は地方公共団体から経常費補助金の交付を受ける学校法人は、文部科学大臣の定める基準に定められており、この会計処理を行なう基準が「学校法人会計基準」です。

また同条では、この基準に従って作成された貸借対照表、収支計算書その他の財務計算に関する書類に公認会計士または監査法人の監査報告書を添付して、翌年度の6月30日までに、収支予算書とともに文部科学省へ届け出るよう定めています。

これは、設置する学校の永続的維持・発展と教育研究活動の円滑なる遂行を図るとともに、補助金にかかる予算の適正な執行を目的としているため、営利を目的とする企業会計と大きく異なる点です。

以下に各種計算書における違いを示します。

「貸借対照表」

当該年度の末日において、学校法人が保有する資産、負債、純資産の状態を明らかにすることにより、財政状態および教育研究活動に必要な財産が適正に管理されているかを測ることを目的としています。

企業会計では、借方に資産、貸方に負債と純資産を表示し純資産のことを「資本」と云いますが、学校会計では、「純資産」を「正味財産」と云い資本と云う概念はありません。また、資産に対する正味財産の割合が高いほど財政的に安定していること示しています。

「資金収支計算」

毎会計年度、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入および支出の内容並びに当該会計年度における支払資金の収入および支出の顛末を明らかにするためのもので学事計画と学校の諸活動に必要な財源を示していますが、それには借入金や未払金を財源とするものも含まれており、資金収支の均衡をもって財政の健全性を論じることはできません。

「活動区分資金収支計算」

活動区分資金収支計算書は、学校法人の活動ごとの資金の流れを明らかにすることを目的とした計算書です。学校法人における施設設備の高度化・財務活動の多様化に対応して資金収支計算書の決算額を「教育活動」「施設設備等活動」「その他の活動」の3つの活動に区分し、活動ごとの資金の流れをあらわしています。

なお、企業会計が活動区分ごとに資金の状況を表示しているキャッシュフロー計算書に該当するものと云われています。

「事業活動収支計算」

当該会計年度における収入・支出を経常収支(教育活動収支、教育活動外収支)と特別収支に区分して、教育活動による収支や教育活動外(経常的な財務活動や収益事業に係る)による収支と一時的に発生した臨時的な収支に分けそれぞれの収支状況を把握し、財政の安全性、持続性、向上性を測ることを目的としています。

なお、企業会計の「損益計算」に相当するものではありませんが、利益の多寡を明らかにすることを目的とする「損益計算」とはその概念が異なります。